

令和 2年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：障害者雇用推進担当
 内線：6614 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
令和元年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は1.58%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。国に提出している計画においては、令和2年末までに法定雇用率を達成するものとしているが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。 当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。 障害者雇用の推進に係る環境整備 5,888千円			(1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・オフィスの整備 4,722千円 イ 障害者の雇用 554千円 ウ 職員研修等の実施 612千円 (2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの整備 南北拠点及び事務集約オフィスの運営 イ 障害者の雇用 障害者会計年度任用職員雇用に係る面接実施 ウ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施 (3) 事業効果 ア 令和2年末 障害者雇用率 2.4%の達成 (4) その他（前年度からの主な変更点） ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤職員に係る報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,888	諸収入					5,888	△102,601
前年額	108,489	3,934					104,555	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 近代美術館

担当名: 総務担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B87	オリパラおもてなしミュージアム 埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	運営費		
事業期間	平成29年度～令和 2年度	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
					分野施策	061349	文化芸術の振興			
1 事業概要				5 事業説明						
文化の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックの開催を契機に、埼玉を代表する芸術作品の魅力を世界に発信するとともに、地域の様々な人々が芸術に触れ、感じる機会を提供することによって、次世代に継承される文化プログラムを展開する。				(1) 事業内容						
(1) Wi-Fi整備 476千円				ア Wi-Fi整備 476千円						
(2) ホームページ翻訳 649千円				イ ホームページ翻訳 649千円						
				イ ホームページ翻訳 美術館ホームページ・作品解説の翻訳						
				(2) 事業計画						
				ア 平成29年度						
				北浦和公園入口デザイン・設計						
				イ 平成30年度						
				Wi-Fi整備、美術館ホームページ・作品解説の翻訳、館内サイン等の多言語化への改修						
				ウ 令和元年度						
				北浦和公園入口改修工事、Wi-Fi整備（維持管理）、美術館ホームページの改修・作品解説の翻訳、記念撮影用バナーの作成						
				エ 令和2年度						
				Wi-Fi整備（維持管理）、美術館ホームページの改修・作品解説の翻訳、名品を集めた収蔵品展の開催						
				(3) 事業効果 (計52,000人)						
				令和2年度 「New Photographic Objects : 写真と映像の物質性」 観覧者数見込 8,000人						
				「コレクション 4つの水紋」 観覧者見込 11,000人						
				「桃源郷通行許可証」 観覧者数見込 6,500人						
				「上田 薫」 観覧者数見込 13,000人						
				「美男におわす」 観覧者数見込 13,000人						
				「ボイス+パレルモ展」 (仮称) 観覧者数見込 (R2年度内) 500人						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 博物館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	1,125							1,125	△60	
前年額	1,185	374						811		

令和 2年度予算見積調書

課室名：歴史と民俗の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B84	オリパラおもてなしミュージアム 一挙公開！よみがえる至宝 —太平記絵巻の美—		一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	歴史と民俗の博物館費	
事業期間	平成29年度～ 令和 2年度	根拠法令	博物館法及び埼玉県立歴史と民俗の博物館条例			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化
					分野施策	061349	文化芸術の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>当館の名品のひとつであり、外国のお客様にも喜ばれる太平記絵巻の全巻修理を行い、特別公開を実施する。埼玉の歴史と文化、「埼玉ならではの」を発信することで、地域への理解を深め、郷土愛を醸成するとともに、国際交流と文化芸術の振興に貢献する。</p> <p>(1) 太平記絵巻公開費 5,743千円 (2) 施設整備費 383千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 太平記絵巻公開費 太平記絵巻公開に係る経費 5,743千円</p> <p>イ 施設整備費 Wifi整備に伴う運用経費 383千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 当博物館所蔵の世界的コレクションである埼玉県指定文化財「太平記絵巻」の一挙公開</p> <p>イ Wifi整備によるおもてなし環境の創出</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 身近な地域に長い歴史や受け継がれてきた文化、優れた美術工芸品があったことを再発見し、学校教育はもとより、生涯学習の発展と振興の一助となる。</p> <p>イ 埼玉の魅力を世界に発信することで、海外からの観光客やリピーターを増やし、文化交流や共同研究の場としての博物館の意義が浸透する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,126	財産収入	1,600				4,526	△2,491
前年額	8,617						4,526	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B7	県立学校等定期点検費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	建築基準法第12条			宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化		
				分野施策	030622	質の高い学校教育の推進				
1 事業概要 県立学校等の定期点検、防火設備点検及び非構造部材の耐震点検を設計事務所等に委託する。 (1) 定期点検 89,759千円 (2) 防火設備点検 99,233千円 (3) 非構造部材の耐震点検 87,188千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定期点検 89,759千円 (ア) 建築物定期点検 61施設 45,133千円 (イ) 建築設備定期点検 191施設 44,626千円 イ 防火設備点検 (ア) 防火設備点検 191施設 99,233千円 ウ 非構造部材の耐震点検 (ア) 非構造部材の耐震点検 61施設 87,188千円 (2) 事業計画 県立学校、教育機関計191施設の定期点検、防火設備点検及び非構造部材の耐震点検を行う。 (3) 事業効果 ア 建築物定期点検 建築基準法第12条により、3年以内に1度、1級建築士等による定期点検が義務づけられているため、実施する。 イ 建築物の設備及び防火設備点検 建築基準法第12条により、1年以内に1度、1級建築士等による定期点検が義務づけられているため、実施する。 ウ 非構造部材の耐震点検 児童生徒並びに県民の安全を確保し、震災等の自然災害に備えることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	276,180							276,180	△48,072	
前年額	324,252							324,252		

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B6	県立学校グラウンド整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>県立学校のグラウンドは、開校より年数が経過しており風雨による表土の流出や、使用に伴う劣化などで教育活動に支障をきたしている状況である。</p> <p>表面の状態等が悪化したグラウンドを整備し、浮き石や凹凸、水捌けの悪さを改善することで、生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。</p> <p>(1) 高等学校グラウンド整備事業 78,400千円 (2) 特別支援学校グラウンド整備事業 19,600千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 流出した表土の補充・整正によるグラウンド整備工事を実施し、生徒の怪我の原因となる浮き石や凹凸、降雨後のグラウンド使用の支障となる水はけの悪さ、砂塵の発生等を改善する。 その他学校教育活動や部活動に支障のないよう整備を行う。 ア 高等学校グラウンド整備事業 78,400千円 イ 特別支援学校グラウンド整備事業 19,600千円</p> <p>(2) 事業計画 グラウンドは経年劣化するため定期的な改修が必要であり、全ての県立学校を計画的に改修する。 ア 令和2年度 (ア) グラウンド改修 5校</p> <p>(3) 事業効果 生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。 令和元年度 8校 平成30年度 10校 平成29年度 8校</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	98,000	県 債						1,000	△337,545	
前年額	435,545		433,000					2,545		

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	教育施設PCB廃棄物処理推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成28年度～ 令和 4年度	根拠法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	宣言項目		分野施策			
1 事業の概要 PCB処理計画に基づき、学校等が保有しているPCB含有機器を期限内に適切かつ確実に処理を行う。 (1) PCB廃棄物処理事業 365,244千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PCB廃棄物処理事業費 365,244千円 (2) 事業計画 PCB廃棄物を期限内に処理する。 ア 令和2年度 (ア) 高濃度PCB廃棄物処理 23施設 (イ) 低濃度PCB廃棄物処理 11施設 (ウ) 使用済み保管箱のPCB汚染分析 17施設 (エ) 高濃度PCB廃棄物(安定器)の分別作業 5施設 (3) 事業効果 PCB廃棄物を処理し、生徒、保護者、利用者等の安全を確保する。 ア 令和元年度 高濃度PCB廃棄物処理 23施設 低濃度PCB廃棄物処理 15施設 使用済み保管箱のPCB汚染分析 19施設 イ 平成30年度 高濃度PCB廃棄物(安定器等)の処理 14施設 高濃度PCB廃棄物(コンデンサー)の処理 16施設 ウ 平成29年度 高濃度PCB廃棄物(安定器)の分別作業、使用済み保管箱のPCB汚染分析 35施設 PCB含有不明廃棄物の濃度分析 179台					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	365,244							365,244	45,241
前年額	320,003							320,003	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B5	未利用施設活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令			宣言項目				
					分野施策				
1	事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 (1) 未利用施設活用整備費 12,187千円		5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 ア 未利用施設活用整備 12,187千円 (ア) 敷地の整備 (イ) 調整会議の開催 (2) 事業計画 ア 未利用施設活用整備 (ア) 旧衛生研究所跡地の利活用 さいたま桜高等学園の実習農地、さいたま桜高等学園及び常盤高校のグラウンド等整備のための設計を行う。 (イ) 旧騎西高校の利活用 地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。 また、調整会議からの指示事項等を踏まえ、ワーキングチームによる具体的な検討を行う。 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	12,187	県 債					1,187	△107,174	
前年額	119,361						12,361		

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	県立学校防音校舎空調設備設置費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令				宣言項目 分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 (1) 空調設備設置費 14,789千円			(1) 事業内容 ア 空調設備設置費 14,789千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 ア 令和2年度 (ア) 設計 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保 ア 令和元年度：設計 1校 工事 1校 (継続事業2年目) イ 平成30年度：工事 1校 (継続事業1年目) ウ 平成29年度：設計 1校					
2 事業主体及び負担区分 (国7.5/10・県2.5/10)								
3 地方財政措置の状況 公共事業等債（財対分）（1,000千円）の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	14,789	国庫支出金	10,038	県 債	4,000		751	△12,894
前年額	27,683		11,545	7,000			9,138	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	快適ハイスクール施設整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	
1 事業概要 大規模改修までの中間改修として、県立高校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。 また、一般家庭における洋式トイレの普及に伴い、県立学校のトイレ洋式化に対する生徒や保護者等からの関心も非常に高まっているため、トイレ改修については、大規模改修や快適ハイスクール施設整備の改修と並行して必要な時期に工事を進めることにより、乾式化・洋式化などの環境改善のスピードアップを図る。 (1) 快適ハイスクール 1,058,776千円 (2) トイレ改修の加速化 1,406,115千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 快適ハイスクール 設計、工事 1,058,776千円 イ トイレ改修の加速化 設計、工事 1,406,115千円 (2) 事業計画 ア 快適ハイスクール (ア) 雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。 (イ) 開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入り口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。 (ウ) トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。 イ トイレ改修の加速化 トイレの改修は基本的に大規模改修等により進めていくが、実施までに時間を要するものについては、スピードアップの観点からトイレ単独での改修を進めていく。 ウ 令和2年度 (ア) 快適ハイスクール設計 1校 1棟 (狭山緑陽高) (イ) 快適ハイスクール工事 3校 3棟 (春日部東高、川越女子高、越谷北高) (ウ) トイレ改修の加速化 設計 19校 19棟、工事 20校 20棟 (3) 事業効果 ア 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 (ア) 令和元年度：設計 1校 2棟、工事 5校 7棟、トイレ改修の加速化設計 13校13棟、工事 22校22棟 (イ) 平成30年度：設計 7校 8棟、工事 5校 7棟、トイレ改修の加速化工事 13校13棟 (ウ) 平成29年度：設計 3校 5棟、工事 6校 8棟、トイレ改修の加速化設計 31校33棟 イ トイレ洋式化100%達成年度の前倒し 従来：令和13年度 → 加速後：令和6年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債(1,261,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
財 源 内 訳									
予算額		県 債						一般財源	前年との対比
決定額	2,464,891	2,459,000					5,891	△318,412	
前年額	2,783,303	2,774,000					9,303		

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	県立学校大規模改修費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>建築後概ね20年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。</p> <p>老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保する。併せて内装の木質化を行うことにより快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。</p> <p>また、老朽化した特別支援学校の空調設備について計画的に更新する。</p> <p>(1) 高等学校大規模改修 1,653,439千円 (2) 特別支援学校大規模改修(空調) 74,241千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等学校大規模改修 改修設計、改修工事 1,653,439千円 イ 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計、オーバーホール工事 74,241千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>老朽化対策のため、建設後20年を経過する校舎の大規模な改修を行う。</p> <p>ア 令和2年度</p> <p>(7) 高等学校大規模改修 改修設計 2校2棟、改修工事 5校5棟</p> <p>(4) 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計 3校、オーバーホール工事 1校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減</p> <p>ア 令和元年度：設計 3校3棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調改修工事 6校 空調オーバーホール設計 1校、空調オーバーホール工事 5校</p> <p>イ 平成30年度：設計 5校10棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調改修工事 7校 空調オーバーホール設計 5校、空調オーバーホール工事 13校</p> <p>ウ 平成29年度：設計 7校11棟、改修工事 8校 9棟 空調改修設計 5校、空調オーバーホール設計 13校 (2月補正) 改修工事 2校 2棟、空調改修工事 6校</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			県 債					
決定額	1,727,680	1,633,000					94,680	△1,046,941
前年額	2,774,621	2,566,000					208,621	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成24年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。</p> <p>また、大阪府北部地震において発生したコンクリートブロック塀の倒壊事故を受け、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。</p> <p>(1) 県立学校施設耐震化事業 376,428千円 (2) ブロック塀耐震対策事業 103,073千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立学校施設耐震化事業 376,428千円</p> <p>(ア) 部室棟 耐震診断 64,249千円</p> <p>(イ) 記念館等 耐震補強工事 312,179千円</p> <p>イ ブロック塀耐震対策事業 103,073千円</p> <p>(イ) 内部点検 6,000千円</p> <p>(イ) 設計、改修 97,073千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。</p> <p>また、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。</p> <p>ア 令和2年度</p> <p>(ア) 部室棟 耐震診断 17校17棟</p> <p>(イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 6校6棟</p> <p>(イ) コンクリートブロック塀 内部点検 10校、設計 12校、改修 7校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>生徒・避難者の安全の確保</p> <p>ア 令和元年度</p> <p>(ア) 食堂兼合宿所 耐震補強工事 4校4棟</p> <p>(イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強設計 16校16棟</p> <p>イ 平成30年度</p> <p>(イ) 食堂兼合宿所 耐震補強設計 2校2棟、耐震補強工事 6校6棟</p> <p>(イ) 記念館・生徒ホール等 耐震診断 16校16棟、解体設計 1校1棟、解体工事 1校1棟</p> <p>ウ 平成29年度</p> <p>(ウ) 食堂兼合宿所 耐震診断 9校9棟、耐震補強設計 9校9棟、耐震補強工事 11校11棟</p> <p>格技場 改築設計 3校3棟、改築工事 3校3棟</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況				緊急防災・減災事業債(400,000千円)の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	479,501	県 債						79,501	△113,942	
前年額	593,443							1,443		

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当・施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B12	県立学校体育館整備費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費	
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>建設後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。</p> <p>次に、全国の体育館ではく離れた床板が体に突き刺さる事故が発生しており、体育館等の適切な床板維持管理体制を整備するため、長期計画に基づいた改修を行う。</p> <p>また、近隣に空調設備を備えた避難所がない防災拠点校の体育館において、必要時に移動式空調設備等を速やかに稼働できるよう電気設備の整備を計画的に進める。</p> <p>(1) 体育館整備費 450,654千円 (2) 床板改修工事 137,500千円 (3) 災害対応用電気設備整備費 247,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 体育館整備費 改修工事 450,654千円 イ 床板改修工事 137,500千円 ウ 災害対応用電気設備整備費 設備設計、工事 247,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。 イ 木製床板の施設について10年サイクルのサンダー掛け及びウレタン塗装を実施する。 ウ 所在市町内の近隣に空調設備を備えた避難所がない防災拠点校につき、災害時に移動式空調設備等を迅速に稼働できるようにするための電気設備の整備を実施する。 エ 令和2年度 (ア) 改修工事 2校3棟 南稜高、春日部高 (イ) 床板改修工事 25校 (ウ) 災害対応用電気設備 設計 7校、工事 14校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減</p> <p>ア 令和元年度：改修工事 3校 3棟、床板改修工事 25校、災害対応用電気設備設計 7校 イ 平成30年度：改修設計 3校 4棟、改修工事 3校 3棟、床板改修工事 25校 ウ 平成29年度：改修設計 4校 4棟、改修工事 6校 6棟、床板改修工事 12校</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			<p>防災対策事業債(331,000千円)の元利償還金の30%及び緊急防災・減災事業債(247,000千円)の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	835,154	689,000					146,154	11,252
前年額	823,902	674,000					149,902	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	教育関係庁舎維持修繕費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	なし				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
						分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援			
1 事業概要 県立教育関係庁舎13機関の建物・敷地等の維持修繕を行う。 (1) 教育関係庁舎維持修繕費 104,978千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係庁舎維持修繕費 104,978千円 教育関係庁舎13機関の建物・敷地等、教育財産の維持・補修を行う。 総合教育センター ほか12施設 (2) 事業計画 建物・敷地等の維持・補修を行うことにより、教育財産の保全に努め、適正な財産管理を実施する。 (3) 事業効果 適正な財産管理を実施することにより、教育環境整備の充実を図り、住民サービスの向上を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	諸収入	県債						
決定額	104,978	251	7,125	3,000				94,602	△50,356	
前年額	155,334	208		78,000				77,126		

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当・施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	社会教育施設大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援		
1 事業概要 建築後概ね20年を経過した施設について、屋上防水、外・内部改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 空調設備を改善することにより、文化財や文化資料を適切に管理するための環境を確保する。 (1) 社会教育施設大規模改修 144,103千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育施設大規模改修 144,103千円 (ア) 改修設計 (イ) 改修工事 (2) 事業計画 建設後概ね20年経過した社会教育施設について、大規模改修を実施する。 ア 令和2年度 (ア) 改修設計 (イ) 改修工事 (3) 事業効果 利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、適切な収蔵環境の確保 ア 令和元年度：改修工事 1施設、改修工事に伴う移転経費 1施設 イ 平成30年度：改修工事 1施設、改修工事に伴う移転経費 1施設 ウ 平成29年度：改修設計 1施設、改修工事 1施設、改修工事に伴う移転経費 1施設						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	144,103	142,000						2,103	△661,331	
前年額	805,434	760,000						45,434		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 財産管理担当、施設整備担当

内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B14	社会教育施設建物いきいき回復事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援		
1 事業概要 社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。 (1) 社会教育施設いきいき回復事業 11,337千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育施設いきいき回復事業 (ア) 改修設計 11,337千円 (2) 事業計画 ア バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 段差解消、エレベーター、車椅子駐車場、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置 イ 屋上防水、設備機器の改修 ウ 令和2年度 (ア) 設計 (3) 事業効果 より多くの人の利用が可能になる、設備の長寿命化と維持修繕費の低減 ア 令和元年度: 改修設計 2施設 イ 平成30年度: 改修工事 1施設 ウ 平成29年度: 改修設計 2施設、改修工事 2施設						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	11,337	県 債	11,000						337	△109,141
前年額	120,478		120,000						478	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	教育関係庁舎維持修繕費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎解体事業費（平成31年度着工分・継続事業第2年次支出額）	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令			宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要 県立教育関係庁舎13機関の建物・敷地等の維持修繕を行う。 (1) 旧総合教育センター解体 354,566千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 旧総合教育センター解体 354,566千円 耐震性のない閉所施設等の建物について、安心安全を確保するため計画的に解体を行う。 (2) 事業計画 平成30年度 解体設計 令和元年度 解体工事 令和2年度 解体工事 (3) 事業効果 旧総合教育センター跡地の利活用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	354,566	県 債					36,566	354,566
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。 (1) 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 505,899千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 505,899千円 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。 (2) 事業計画 厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。 (奨学金貸与上限) 国公立：月額奨学金 25,000円 入学一時金 100,000円 私立：月額奨学金 40,000円 入学一時金 250,000円 (3) 事業効果 奨学金の貸与者数 平成30年度：4,049人 → 令和2年度：5,700人（予定） (4) 前年度からの変更点 ア 貸付金元金収入の減及びそれに伴う国への償還金及び積立金の減 イ 会計年度任用職員創設に伴う単位事業の創設 (非常勤職員2人、臨時職員1人 → 会計年度任用職員2人へ移行)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 高等学校等奨学金事業交付金 (国：定額)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細節)高等学校等奨学事業 (積算内容)高等学校等奨学事業費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	505,899						505,899	△482
前年額	506,381						506,381	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業の概要 国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 (1) 低所得世帯の生徒に対する給付 1,273,080千円 (2) 事務に要する経費 18,780千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,273,080千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 18,780千円 申請案内・結果通知に係る印刷代及び郵送代等 (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 国公立高等学校等又は国公立の高等学校の専攻科又は別科に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 84,000円 (第1子) 129,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 36,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 36,500円 (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 14,136人 生活保護受給世帯生徒 : 1,861人 非課税世帯(全日制等)生徒 : 12,037人 非課税世帯(通信制)生徒 : 214人 非課税世帯(専攻科)生徒 : 24人 (4) その他 ア 給付額の変更(国庫補助の基準額改定に合わせて変更) 令和元年度単価 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 82,700円 (第1子) 129,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 36,500円					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目) 総務調査費 (細節) 総務調査費 (積算内容) 奨学のための給付金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,291,860	国庫支出金	424,359					867,501	△29,697
前年額	1,321,557		434,747					886,810	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費		
事業期間	平成24年度～ 令和 4年度	根拠法令				宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化		
						分野施策	020517	地震に備えたまちづくり		
1 事業概要 耐震化対策のため記念館等及び実験実習棟の改築を行う。 (1) 増改築 176,339千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 増改築 176,339千円 (ア) 記念館等改築設計 37,156千円 (イ) 実験実習棟改築工事に伴う経費 139,183千円 移転経費、教育環境の整備等 (2) 事業計画 ア 県立高校の記念館等について、耐震化対策のため改築を行う。 イ 農業系高校の実験実習棟について、耐震化対策のため改築を行う。 ウ 令和2年度 (ア) 記念館等改築設計 2校 2棟 (イ) 実験実習棟改築工事及び移転経費等 5校 6棟 (継続事業) (3) 事業効果 生徒の安全の確保 ア 令和元年度 実験実習棟改築工事 5校 6棟 (継続事業) イ 平成30年度 実験実習棟改築設計 3校 4棟 実験実習棟改築工事 2校 2棟 (継続事業) ウ 平成29年度 実験実習棟改築設計 2校 2棟						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	176,339	県 債	28,000						148,339	144,791
前年額	31,548								31,548	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	
1 事業概要 農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。 (1) GAP教育環境整備 207,731千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア GAP教育環境整備事業 207,731千円 担い手育成に取り組む農業高校2校(熊谷農業、杉戸農業)のGAP実践のための教育環境整備 (2) 事業計画 ア GAP教育環境整備 (ア)熊谷農業 温室整備 (イ)杉戸農業 温室整備 (3) 事業効果 ア 農業高校の魅力向上 イ 経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた将来の農業の担い手となる人材の育成 ウ 農業高校による地域への貢献(県産農産物の魅力発信・地域の特産品の開発等)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	207,731	県債					731	△19,313
前年額	227,044						4,044	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費（平成30年度着工分・継続事業第3年次支出額）	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
						分野施策	020517 地震に備えたまちづくり		
1 事業概要 耐震化対策のため実験実習棟の改築を行う。 (1) 増改築 116,826千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 増改築 実験実習棟改築工事 116,826千円 (2) 事業計画 ア 農業系高校の実験実習棟について、耐震化対策のため改築を行う。 イ 令和2年度 (ア) 実験実習棟改築工事 2校2棟（継続事業） (3) 事業効果 生徒の安全の確保 ア 令和元年度：実験実習棟改築工事 2校2棟（継続事業） イ 平成30年度：実験実習棟改築工事 2校2棟（継続事業） ウ 平成29年度：実験実習棟改築設計 2校2棟					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	116,826	県 債						47,826	116,826
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、教育課程担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費	
事業期間	平成29年度～ 令和10年度	根拠法令	なし			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要 平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。 歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を早期に整備するため、エレベーターの整備を加速する。 また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。 (1) エレベーター設置事業 43,468千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア エレベーター設置等のバリアフリー化 43,468千円 (2) 事業計画 ア 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 イ バランスのとれた配置をできる限り早期に実現するため、年あたりのエレベーターの整備数を増加する。 (事業開始前：年1校→令和2年度着手以降：年4校) ウ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 エ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。 オ 令和2年度：設計 4校 (3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。 ア 令和元年度：調査 84校 イ 平成30年度：設計 3校、エレベーター設置及びバリアフリー工事 3校 ウ 平成29年度：設計 3校、エレベーター設置及びバリアフリー工事 1校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債(38,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	43,468	県 債						1,468	10,353
前年額	33,115							33,115	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 財産管理担当、施設整備担当

内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	県立学校施設耐震化事業		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費(平成31年度着工分・継続事業第2年次支出額)	
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
	令和3年度					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり	
1 事業概要 耐震化対策のため実験実習棟の改築を行う。 (1) 増改築 125,927千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 増改築 実験実習棟改築工事 125,927千円 (2) 事業計画 ア 農業系高校の実験実習棟について、耐震化対策のため改築を行う。 イ 令和2年度 (7) 実験実習棟改築工事 3校4棟 (継続事業) (3) 事業効果 生徒の安全の確保 ア 令和元年度: 実験実習棟改築工事 3校4棟 (継続事業) イ 平成30年度: 実験実習棟改築設計 3校4棟					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	125,927	県債					1,927	125,927
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B48	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
	分野施策				030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。 (1) 特別支援学校分校の設置 482,906千円 (2) 既存特別支援学校の教育整備 46,360千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高校内分校の設置 482,906千円 (ア) 県東部地域高校内分校(仮称)の設置 県立松伏高校内に特別支援学校分校を設置するための建設工事等の実施 (イ) 高校内分校3校の設置 県立上尾南、北本、宮代高校内に特別支援学校分校を設置するための設計の実施 イ 既存特別支援学校の教育環境の整備 46,360千円 (ア) 大宮北特別支援学校の校舎増築(設計)等 (2) 事業計画 ア 県東部地域における高校内分校の設置 令和3年4月 開校 イ 高校内分校3校の設置 令和4年4月 開校 ウ 大宮北特別支援学校 校舎増築 令和4年4月 供用開始 (3) 事業効果 新たな学校の設置や既存特別支援学校の教育環境の整備を行うことで、今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			県 債					
決定額	529,266	521,000					8,266	354,833
前年額	174,433	139,000					35,433	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B48	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費	県南部地域特別支援学校（仮称）校舎整備費（継続事業第3年次支出額）	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援			
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。 (1) 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 2,652,256千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 2,652,256千円 県立戸田翔陽高校敷地内に知的障害特別支援学校を設置するための建設工事等の実施 (2) 事業計画 ア 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 令和3年4月 開校 (3) 事業効果 新たな学校の設置や既存特別支援学校の教育環境の整備を行うことで、今後の児童生徒への対応及び特別支援教育の充実を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,652,256	県 債						1,256	2,652,256
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B48	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費	県東部地域特別支援学校（仮称）校舎整備費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。 (1) 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 248,927千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 248,927千円 旧岩槻特別支援学校の校舎等を活用し、知的障害特別支援学校を設置するための設計等の実施 (2) 事業計画 ア 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 令和5年4月 開校 (3) 事業効果 新たな学校の設置や既存特別支援学校の教育環境の整備を行うことで、今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	248,927	県 債					7,927	248,927
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：埋蔵文化財担当・財産管理担当

内線：6989

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B74	文化財収蔵施設収蔵庫増設事業費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	文化財収蔵庫建設費	
事業期間	令和元年度～ 令和 2年度	根拠法令	文化財保護法		宣言項目			
					分野施策	061349 文化芸術の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>郷土の成り立ちを後世に伝える貴重な歴史資料である埋蔵文化財の収蔵スペースを増設し、適切に保存管理するとともに、県民が埋蔵文化財に慣れ親しむ機会を創出する。</p> <p>(1) 文化財収蔵庫増設事業費 172,770千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 第2収蔵庫改修 172,632千円 既存の第2収蔵庫内に温湿度管理のできる保管庫を増設する改修工事を行う。</p> <p>イ 出土品取扱基準見直し 138千円 出土品取扱基準見直しのための検討を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和元年度 163,615千円 第2収蔵庫改修設計、プレハブ収蔵庫新設、未利用財産整備、出土品取扱基準見直し</p> <p>イ 令和2年度 172,770千円 第2収蔵庫改修工事、新収蔵スペースへの出土品移動、出土品取扱基準見直し</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 埋蔵文化財の適切な保存管理 埋蔵文化財の収蔵スペースを増設することにより、適切な保存管理が実現する。</p> <p>イ 埋蔵文化財の活用と魅力発信 埋蔵文化財を収蔵展示できるスペースを増設し、県民が実物により触れ合える環境を創出することにより、埋蔵文化財の魅力発信につなげる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			地域活性化事業債(152,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	172,770	県 債					3,770	9,155
前年額	163,615						20,615	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B58	中学校部活動指導員活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項			宣言項目		
						分野施策		
1 事業概要			5 事業説明					
部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 (1) 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円			(1) 事業内容 ア 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 ア 令和2年度の市町村立中学校部活動指導員配置予定数 108名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。 (4) その他【事業の統合】 令和元年度まで運動部活動指導員と文化部活動指導員に対する補助について、それぞれ別の事業で行っていたものを、より効率的・効果的な予算執行のため、令和2年度から統合した。 運動部活動指導員充実支援事業(うち、中学校運動部活動指導員活用事業) 令和元年度: 29,141千円 中学校文化部活動指導員活用事業 令和元年度: 8,096千円					
2 事業主体及び負担区分								
補助金: (国1/3・県1/3) 市町村1/3 その他: (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	44,901	国庫支出金					22,563	44,901
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成		
							分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業の概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 (1) 県立学校給食調理業務委託 (定時制) 64,782千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校 64,782千円 (2) 事業計画 高等学校の定時制課程における学校給食調理業務の民間委託の実施(4校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 ア 高等学校 平成20年度 2校 戸田翔陽高校 狭山緑陽高校 平成22年度 1校 吹上秋桜高校 平成25年度 1校 吉川美南高校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	64,782							64,782	1,390	
前年額	63,392							63,392		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし				宣言項目 06 次代を担う人財育成		
							分野施策 030621 豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 (1) 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 537,074千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 25校 537,074千円 (2) 事業計画 特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(25校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 ア 特別支援学校 平成14年度 2校 坂戸ろう 川越養護 平成15年度 2校 三郷養護 春日部養護 平成16年度 2校 狭山養護 和光南養護 平成17年度 3校 川口養護 本庄養護 行田養護 平成18年度 2校 大宮北養護 上尾養護 平成19年度 2校 越谷西養護 毛呂山養護 平成20年度 3校 大宮ろう 所沢養護 久喜養護 平成21年度 2校 浦和特別支援 上尾かしの木特別支援 平成22年度 2校 塙保己一学園 所沢おおぞら特別支援 平成23年度 1校 深谷はばたき特別支援 平成24年度 1校 騎西特別支援 平成25年度 1校 草加かがやき特別支援 平成26年度 1校 東松山特別支援 平成28年度 1校 人間わかくさ高等特別支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	537,074							537,074	18,186
前年額	518,888							518,888	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 健康教育・学校安全担当
 内線: 6964 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B45	児童・生徒のための安心・安全事業		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
			学校保健安全法第26条	分野施策	030622	質の高い学校教育の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>「児童・生徒のための安心・安全事業」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。</p> <p>(1) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 597千円</p> <p>(2) 高校生自動二輪車等交通事故防止対策事業 1,108千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 日々の安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 597千円 スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月)</p> <p>イ 「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策事業 1,108千円 自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒を対象に実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 防犯用品の支給、マニュアルの配布</p> <p>イ 「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。</p> <p>イ 生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。</p> <p>(4) その他【前年度からの変更点】 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業を廃止し、本事業に統合</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/3、県2/3)</p> <p>(2) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.6人=5,700千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,705	国庫支出金					1,506	1,705
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 保健体育課

担当名: 総務担当

内線: 6960

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B151	学校保健関係団体運営費補助金		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校保健関係団体補助	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号		宣言項目			
					分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要			5 事業説明					
学校保健・学校安全の充実を図るため、関係団体に運営費補助金を交付する。 (1) 埼玉県学校保健会 1,190千円 (2) 埼玉県安全教育研究協議会 170千円 (3) 埼玉県高等学校安全教育研究会 170千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県学校保健会 1,190千円 イ 埼玉県安全教育研究協議会 170千円 ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 170千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県学校保健会 学校医研修会など学校保健関係者に対する指導、研修の実施等 イ 埼玉県安全教育研究協議会 小中学校における安全教育に関する講演会、指導資料の作成等 ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 高等学校における安全教育に関する講演会、啓発資料の作成等 (3) 事業効果 関係団体の学校保健及び学校安全に関する研究・普及・啓発活動が充実したものとなり、結果として児童生徒の健康・安全が守られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,530						1,530	0
前年額	1,530						1,530	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	運動部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例	宣言項目		06	次代を担う人財育成		
				分野施策		030621	豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要 運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の維持・充実を図る。 (1) 県立学校運動部活動サポート事業 13,073千円 (2) 教育環境整備基金費 6,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校運動部活動サポート事業 運動部活動外部指導者の配置 13,073千円 イ 教育環境整備基金費 教育環境整備基金のプラン実施に係る経費 6,800千円 (2) 事業計画 ア 県立学校運動部活動サポート事業 指導能力に応じ、S・A・B・C(4タイプ)に類型した外部指導者を配置する。 (3) 事業効果 専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。 (4) その他【前年度からの変更点】 ア 中学校スポーツエキスパート活用事業の廃止に伴う減額 イ 中学校運動部活動指導員活用事業を、B58中学校部活動指導員活用事業に統合 ウ 会計年度任用職員制度移行に伴い、県立学校運動部活動指導員に係る報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 なし									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	19,873		6,800				13,073	△44,867	
前年額	64,740	14,432	8,105	3			42,200		

令和 2年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	魅力ある県立学校づくり推進費		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			宣言項目		
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要 県立学校のより一層の充実のため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 魅力ある県立学校づくり推進費 576千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 魅力ある県立学校づくり推進費 576千円 ・「魅力ある県立学校づくりの方針」の進行管理 ・埼玉県専門高校拠点校（スーパーキャリアハイスクール）の設置に向けた検討 (2) 事業計画 ア 魅力ある県立学校づくり推進費 ・県立学校の活性化・特色化の検討・推進、新校基本計画の策定 ・埼玉県専門高校拠点校（スーパーキャリアハイスクール）の設置に向けた検討 (3) 事業効果 ア 県立学校の活性化・特色化を推進することで、学校をより一層魅力あるものとするができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	576						576	△304
前年額	880						880	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生徒指導課

担当名：総務・登校支援・中退防止担当

内線：6744

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	いじめ・不登校対策相談事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 いじめ防止対策推進法第14条第3項他			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030621	豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>不登校・いじめ・成育環境の課題等に対応するため、SCやSSW等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。</p> <p>(1) スクールカウンセラー配置事業 3,145千円 (2) 精神科医の配置 494千円 (3) 相談員研修事業 498千円 (4) スチューデントサポーター派遣事業 387千円 (5) 高校相談員配置 73千円 (6) スクールソーシャルワーカー配置 8,447千円 (7) 中学校配置相談員助成事業 269,002千円 (8) いじめ防止対策推進法関係事業 4,258千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア スクールカウンセラー配置事業 3,145千円 スクールカウンセラーを小学校、中学校、県立高校、教育事務所、総合教育センターに配置</p> <p>イ 精神科医の配置 494千円 総合教育センターに精神科医師を配置</p> <p>ウ 相談員研修事業 498千円 各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し、資質を向上</p> <p>エ スチューデントサポーター派遣事業 387千円 大学生ボランティアを中学校相談室や教育支援センター等に派遣</p> <p>オ 高校相談員配置 73千円 不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置</p> <p>カ スクールソーシャルワーカー配置 8,447千円 福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置</p> <p>キ 中学校配置相談員助成事業 269,002千円 中学校相談員を配置する市町村に対し、助成金を交付</p> <p>ク いじめ防止対策推進法関係事業 4,258千円 「いじめ防止対策推進法」に基づく、いじめ防止対策の充実</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 相談員等配置及び派遣 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。</p> <p>イ 中学校配置相談員助成 相談員配置を実施する市町村に対し、助成金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。</p> <p>相談件数の実績延べ (H30) : SC (小学校) うち児童：1,620件、保護者：2,293件 (中学校) うち生徒：19,072件、保護者：11,951件 (高校) うち生徒：1,425件、保護者：302件 SSW (小・中) 25,643件 (高校) 4,438件</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (6) (国1/3・県2/3) (2)～(5) (8) (県10/10) (7) (県1/2・市町村1/2)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) (6) (区分) 小学校費、中学校費、その他の教育費 (細目) 教職員経費、教育研修センター費 (細節) 教職員経費、教育研修センター費 (積算内容) いじめ対策等総合推進事業</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.0人=19,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	286,304	4,038						282,266	△646,645
前年額	932,949	207,568	5,738					719,643	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線：6908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	ネットトラブルサイト監視事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第19条			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030621	豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業の概要			5 事業説明						
スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築するもの。 (1) ネット問題の早期発見・対応 4,062千円			(1) 事業内容 ネット問題の早期発見・対応と未然防止 見えづらいインター年と上のトラブルを発見・早期に対応するため「サイト監視」の実施。 「ネットトラブル注意報」の発行、保護者講演会を実施し、児童生徒や保護者、教員等への意識啓發行う。 4,062千円 (2) 事業計画 県立学校を対象としたサイト監視の実施。(通年) サイト監視の情報等からネットトラブル注意報の発信。(年12回) (3) 事業効果 学校や保護者だけでは、目が行き届かないインターネット上で発生するいじめやトラブルを監視し、発見し次第、早期に対応することにより、問題の深刻化を防ぐことで、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,062							4,062	△819
前年額	4,881							4,881	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 総務・登校支援・中退防止担当
 内線: 6745 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B38	SNSを活用した教育相談体制整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06	次代を担う人財育成	
							分野施策	030621	豊かな心と健やかな体の育成	
1 事業概要 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、SNSを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応するものである。 (1) SNSを活用した相談体制の充実 17,465千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SNSを活用した教育相談体制の充実 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備するもの。 17,465千円 (2) 事業計画 SNSを活用した教育相談体制の充実 県内すべての中学・高校（政令市を除く）に在籍する約340,000人の生徒を対象として、SNSを活用した相談窓口を開設する。 4月～6月 SNSを活用した相談窓口開設準備（業者選定等） 7月～12月 SNSを活用した相談窓口の運用（具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続） (3) 事業効果 県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、SNSを活用した相談体制を整備することで、当該生徒が抱える学校生活や家庭環境、不登校やいじめなどの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	17,465							17,465	7,517	
前年額	9,948							9,948		

令和 2年度予算見積調書

課室名：生徒指導課

担当名：総務・登校支援・中退防止担当

内線：6906

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B41	地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費	
事業期間	平成29年度～ 令和 4年度	根拠法令				宣言項目	06 次代を担う人財育成	
						分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>中途退学者等の多くは、コミュニケーション能力や家庭等に課題を抱えており、自立が出来ていない。このような自立が出来ていない若者が、高校を中途退学することは、社会的な孤立に繋がる。結果、貧困の連鎖に繋がるなど課題も多い。そこで、学校と自立支援機関のネットワークを構築し、社会参画・就労を見据えた自立支援指導等を行うことにより、在学中から社会性の育成を図り、就労意欲を醸成し、中途退学の防止へ繋げるものである。合わせてやむを得ず中途退学した者についても、フォローアップ出来る体制を整えるものである。</p> <p>(1) 自立支援機関と連携した居場所づくり 29,726千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 自立支援機関と連携した居場所づくり 「地域若者サポートステーション」と連携し、多様な経歴を持つ方の力により、1年生を対象に個人指導や社会的自立を促す取組などの各種事業を行い、生徒の自立に必要な社会性や実践的能力を育成する。併せて、事業を通じて当該機関と学校・生徒の関係性を構築し、学校はもとより、中途退学や卒業後無業となった若者の居場所となる。 29,726千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 生徒の特性を把握するための指導 個人の抱える課題にきめ細かく対応するために、面談指導等を実施し、生徒の特性を把握する。 イ ソーシャルスキルトレーニング コミュニケーション能力の向上を図り、学校生活への意欲を向上させる。(年3回) ウ 体験活動 社会参画に対する興味・関心・意欲の向上を図るために実施する。(定時制：年1日) エ 中途退学に関する相談会の開催 中途退学を考えている生徒又は中途退学してしまった生徒とその家族等を対象に年2回実施する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 自立に必要な能力を身に付け、中途退学の防止に繋げる。(学校での居場所づくり) イ 地域若者サポートステーションとの連携事業を実施することにより、若者の対人スキル等を育てることが出来る。 ウ 中途退学者や卒業後無業者を自立支援機関に円滑に繋ぐことが出来る。(中退後の居場所づくり)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	29,726						29,726	△8,491
決定額	29,726						29,726	
前年額	38,217						38,217	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線：6909 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B42	いじめ・非行防止学校支援推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要 学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。 (1) 児童生徒一人一人に応じた生徒指導 1,450千円			5 事業説明 (1) 事業内容 児童生徒一人一人に応じた生徒指導の推進 児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。 1,450千円 (2) 事業計画 小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・協議、児童相談所における業務の実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。 (3) 事業効果 他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。 各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。 (参加者の評価) ア 講義の内容は今後の生徒指導に生かすことができると思う (令和元年度) 97% イ 研究協議の内容は今後の生徒指導に生かすことができると思う (令和元年度) 99% 児童相談所との連携研修受講校数 23市町村28校 (H30・R01) 研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に役立つという好意的な意見をもらっているところ。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,450	国庫支出金	諸収入				1,450	△12,262
前年額	13,712	2,592	1,097				10,023	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 福利課
 担当名: 総務・住宅担当
 内線: 6698

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	教職員住宅等管理費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要			5 事業説明						
教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 (1) 教職員住宅等管理費 46,574千円			(1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 教職員住宅施設設備維持管理費 46,574千円 (2) 事業計画 入居率の向上 住宅全体の入居率 90%以上 (3) 事業効果 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境を整え入居率を上げる。 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成27年度: 91.3% 平成28年度: 87.2% 平成29年度: 88.3% 平成30年度: 83.7% 令和元年度: 80.2% (4) その他 昨年度からの変更点 ・ 廃止教職員住宅解体に向けた設計業務委託料の増。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			財産収入	県 債					
決定額	46,574	86,581	12,000				△52,007	8,685	
前年額	37,889	91,896					△54,007		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 福利課

担当名: 健康づくり・メンタルヘルス担当

内線: 6704

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条		宣言項目			
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。</p> <p>(1) 教職員人間ドック健診事業 340,386千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教職員人間ドック健診事業 340,386千円 教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人間ドック健診への補助 公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。</p> <p>イ 特定年齢ドックへの補助 3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。 ※特定年齢: 40歳、45歳、50歳、55歳</p> <p>(3) 事業効果 補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)その他補助								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	340,386						340,386	0
前年額	340,386						340,386	

令和 2年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課

担当名： 学事担当

内線： 6736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	県立学校教職員負担軽減検討事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	労働安全衛生法	宣言項目		06	次代を担う人財育成		
	分野施策			030622	質の高い学校教育の推進				
1 事業概要 勤務管理システムを利用し、教職員の在校時間を把握する。在校時間が長時間傾向を示す教職員には、負担軽減等の効果的な対策によるトータルケア体制を確保し、的確な支援を行うことが可能となる。 (1) 勤務管理システムの維持・活用 18,415千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤務管理システム 県立学校176校 18,415千円 (2) 事業計画 県立学校176校に勤務管理システム（ICカード）を導入し在校時間を把握する。 (3) 事業効果 ICカードによる客観的な方法により在校時間を管理することができる。在校時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。また、教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。 (4) その他（前年度からの変更点） 前年度は事業初年度で2か月分の予算計上であったため、令和2年度は1年分を計上した。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	18,415							18,415	15,237
前年額	3,178							3,178	

令和 2年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6728

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B25	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			宣言項目		
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要 県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。 (1) 県立学校スクールロイヤー活用 1,783千円 (2) 小中学校スクールロイヤー活用 728千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校スクールロイヤー活用 1,783千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 イ 小中学校スクールロイヤー活用 728千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 (2) 事業計画 ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談、定期的な相談会や、研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 (3) 事業効果 スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,449						1,449	1,449
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 県立学校総務事務担当
 内線： 6825 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	県立学校総務事務システム推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目			
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要				5 事業説明					
人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムを使用した集中処理を行うことによる総務事務の効率化を目的とする。 システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。 また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。 (1) システム運用経費 121,928千円 (2) 総務事務センター運用経費 72,649千円 (3) ネットワーク等維持・管理費 542千円 (4) 教職員への研修等経費 346千円				(1) 事業内容 ア システム運用経費 総務事務システムサーバー機器等賃貸借及びシステム運用保守 121,928千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、認定事務スタッフ及び操作支援スタッフの整備 72,649千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 542千円 エ 教職員への研修等経費 研修会場の確保及び研修旅費 346千円 (2) 事業計画 ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 総務事務システムの定着を図るため、職員を対象とした操作研修を行う。 エ 年度ごとの実績及び計画 (ア) 平成24年度 平成23年1月のサービス機能の稼働により、総務事務システムの導入が完了した。 初めて年間を通し、システム全機能の稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。 (イ) 平成25年度以降 システムの安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を継続して行う。 (3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。 ア 審査処理件数（諸手当等）：平成28年度 30,271件、平成29年度 30,908件、平成30年度 31,597件 イ 審査処理件数（年末調整等）：平成28年度 38,647件、平成29年度 38,900件、平成30年度 39,230件 ウ ヘルプデスク問い合わせ件数：平成28年度 4,379件、平成29年度 4,161件、平成30年度 4,671件 (4) その他 【昨年度からの変更点】 ア 総務事務システムの統合基盤移行完了に伴う委託料、役務費、工事請負費の減 イ RPA導入・改修の完了に伴う委託料の減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	195,465	諸収入						195,465	△70,502
前年額	265,967	1						265,966	

令和 2年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：教員人事担当・事務職員人事担当

内線：6738

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	県立学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法				宣言項目		
							分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	
1 事業概要 高等学校に外部講師等を配置する。 (1) 外部人材配置 15,995千円 (2) 障害者非常勤職員選考 604千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外部人材配置 体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料 15,995千円 イ 障害者非常勤選考 障害者非常勤職員選考等に係る会場使用料、手話通訳料、需用費 604千円 (2) 事業計画 ア 外部人材配置 専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。 イ 障害者非常勤選考 障害者非常勤選考に係る会場借上げ等を実施。 (3) 事業効果 ア 体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 イ 障害者非常勤の選考を円滑に実施することで、障害者雇用を推進する。 (4) その他 ア RWC推進委員代替非常勤の廃止 イ 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2)(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,599	諸収入						16,599	△1,119,013
前年額	1,135,612	31,861						1,103,751	

令和 2年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030622 質の高い学校教育の推進	
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 (1) 県立学校環境整備業務委託 374,375千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校環境整備業務委託 374,375千円 県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和元年度までに71校(高等学校48校)に導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	374,375							374,375	1,169
前年額	373,206							373,206	

令和 2年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	県立学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	教育公務員特例法			宣言項目			
						分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要 特別支援学校に宿直補助員等、外部人材を配置する。 (1) 外部人材配置 7,698千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外部人材配置 宿直補助員等の報償費、傷害保険料 7,698千円 (2) 事業計画 ア 外部人材配置 宿直勤務を補助する人材等を学校に配置する。 (3) 事業効果 ア 宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実に図る。 (4) その他 ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,698	諸収入						7,698	△239,268
前年額	246,966	4,804						242,162	

令和 2年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 (1) 県立学校環境整備業務委託 89,468千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校環境整備業務委託 89,468千円 県立特別支援学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和元年度までに71校(特別支援学校23校)に導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	89,468							89,468	5,728
前年額	83,740							83,740	

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校就労支援担当

内線：6891

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B46	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成		
							分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援		
1 事業概要 在学中からスポーツや文化活動に親しむ機会を充実させ、障害者の生涯を通じた多様な学習活動のための土台づくりを推進する。 (1) パラリンピアン等による児童生徒への授業 816千円 (2) 芸術家による児童生徒への授業 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア パラリンピアン等による児童生徒への授業 816千円 パラリンピアン等及び外部指導者を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。授業を通じて教員の知見やノウハウも伸ばす。 イ 芸術家による児童生徒への授業 500千円 一流の芸術家を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。授業を通じて教員の知見やノウハウも伸ばす。 (2) 事業計画 ア パラリンピアン等及び外部指導者を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 イ 特別支援学校モデル校に一流の芸術家を派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 (3) 事業効果 学校内での生涯学習活動を行うための素地が生まれ、児童生徒の生涯学習への動機づけになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額										
決定額	1,316								1,316	△97
前年額	1,413								1,413	

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6885

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B152	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成	
							分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援	
1 事業概要 特別支援教育の振興の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 (1) 特別支援教育関係団体 410千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 410千円 (2) 事業計画 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。 (3) 事業効果 特別支援教育関係団体の充実が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	410							410	0
前年額	410							410	

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：インクルーシブ教育推進担当

内線：6888

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B49	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条		宣言項目	06	次代を担う人財育成		
					分野施策	030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>(1) 発達障害支援事業 1,532千円 (2) 小中学校支援体制推進事業 6,624千円 (3) 高等学校支援体制推進事業 5,935千円 (4) 特別支援学校支援体制推進事業 8,537千円 (5) 人材育成・指導力向上事業 1,219千円 (6) 連携支援充実事業 1,087千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達障害支援事業 1,532千円 イ 小中学校支援体制推進事業 6,624千円 ウ 高等学校支援体制推進事業 5,935千円 エ 特別支援学校支援体制推進事業 8,537千円 オ 人材育成・指導力向上事業 1,219千円 カ 連携支援充実事業 1,087千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達障害支援事業 切れ目のない支援体制の構築に向けた発達障害支援研修の実施 イ 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施 ウ 高等学校支援体制推進事業 専門家による巡回支援の実施 エ 特別支援学校支援体制推進事業 センターの機能の強化・充実、免許法認定講習の実施 オ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上 カ 連携支援充実事業 ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小中学校における特別支援学級設置率の向上 平成28年度 75.3%→平成32年度80% (目標) イ 高校における個別の教育支援計画の作成推進 平成28年度 8.4%→平成32年度20% (目標)</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>国のインクルーシブ教育システム推進事業にかかる分 (国1/3・県2/3) その他 (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4.3人=40,850千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金							
決定額	24,934	4,462						20,472	83
前年額	24,851	4,594						20,257	

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6883 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B48	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。 (1) 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 231,026千円 (2) 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 45,547千円 (2) 既存特別支援学校の教育環境の整備 13,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 物品整備費、地域連携有識者会議経費等 231,026千円 イ 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 物品整備費、視察旅費等 45,547千円 ウ 既存特別支援学校の教育環境の整備 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う教育環境の整備 13,000千円 (2) 事業計画 ア 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 令和3年4月開校 イ 県東部地域高校内分校（仮称）の設置 令和3年4月開校 ウ 既存特別支援学校の教育環境の整備 既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境の整備を行う。 (3) 事業効果 今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	289,573	県 債					268,573	275,321
前年額	14,252						14,252	

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6883 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B51	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要				5 事業説明					
障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。 (1) 障害の特性に応じたICT環境の整備 70,808千円 (2) 子供たちの障害特性に応じてICT機器を活用できる人材の育成 100千円 (3) 病弱教育におけるICTの活用 1,800千円				(1) 事業内容 超スマート社会で生き抜く力を育む特別支援学校における障害特性に応じたICT環境整備 72,708千円 (2) 事業計画 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 (ア) 学習用タブレット端末の整備 (イ) 指導者用タブレット端末の整備 (ウ) 大型提示装置(超短焦点プロジェクター)の整備 (エ) タブレット端末用アプリや補助入力装置など、障害の特性に応じたICT機器等の整備 イ 子供たちの障害特性に応じてICT機器を活用できる人材の育成 (ア) 公開研究授業の実施 (イ) 研修資料や実践事例の共有化 (ウ) 大学教授、企業関係者などを招いた研修会の実施 ウ 病弱教育におけるICTの活用(国庫事業10/10) (ア) 病室と教室間での双方向通信による学習活動やVR(仮想現実)による体験学習等を実施 (イ) 病弱教育におけるICT活用の効果検証 (3) 事業効果 ア 子供たち一人一人の障害の特性に応じたICT機器の活用が、子供たちの「わかる・できる」を増やし、教育活動への主体的な参加を促す。 イ 子供たちが自らICT機器を活用できるようになることで、障害から生じる困難さを改善・克服し、自立と社会参加の実現を促す。 ウ 全県立特別支援学校へ整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 国のモデル研究(病弱教育におけるICTの活用)に係る分(国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費(細目)学級経費 (細目)学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ整備費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	72,708	国庫支出金	1,800					70,908	72,708
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6887

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																					
B47	特別支援学校通学環境充実事業費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	スクールバス運行費																																					
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし				宣言項目	06 次代を担う人財育成																																					
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進																																						
1 事業概要 教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。 そのため、スクールバスの運行委託を行う。 (1) スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,381,990千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全な通学手段の確保のため241台のスクールバスの運行を委託する。 ア スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,381,990千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>大型リフト</th> <th>中型リフト</th> <th>小型リフト</th> <th>1BOXリフト</th> <th>大型</th> <th>中型</th> <th>小型</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>51</td> <td>98</td> <td>9</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>令和2年度計画</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>52</td> <td>101</td> <td>10</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>+1</td> <td>+3</td> <td>+1</td> <td>+5</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 ア 児童生徒の安全確保 イ 児童生徒・保護者の負担軽減 ウ 運行時間の適正化 (4) その他 ア 児童生徒数の増加に伴う増車 5台(大型1、中型3、小型1)							大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計	令和元年度実績	37	26	7	8	51	98	9	236	令和2年度計画	37	26	7	8	52	101	10	241	比較増減	±0	±0	±0	±0	+1	+3	+1	+5
	大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計																																					
令和元年度実績	37	26	7	8	51	98	9	236																																					
令和2年度計画	37	26	7	8	52	101	10	241																																					
比較増減	±0	±0	±0	±0	+1	+3	+1	+5																																					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																													
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)スクールバス購入費等																																													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円																																													
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比																																			
決定額	2,381,990							2,381,990	122,359																																				
前年額	2,259,631							2,259,631																																					

令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校就労支援担当

内線：6891

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	06 次代を担う人財育成			
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成			
1 事業の概要 企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,184千円 (2) 企業に向けての理解啓発 149千円 (3) 障害者雇用の仕組の構築 4,973千円 (4) 就労可能な企業の情報の収集 2,376千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,184千円 3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など イ 企業に向けての理解啓発 149千円 企業向け学校公開を実施 ウ 障害者雇用の仕組の構築 4,973千円 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームびかびか」を編成する。メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。 エ 就労可能な企業の情報の収集 2,376千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集 (2) 事業計画 ア 3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。 イ 「チームびかびか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。 ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。 (3) 事業効果 ア 企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。 イ 特別支援学校高等部の就労を希望をした生徒のうち、進路実現を果たす生徒の割合 【実績】平成26年度 71.1% 平成27年度 83.8% 平成28年度 75.4% 平成29年度 83.2% 平成30年度 80.2% 【目標】令和元年度 90.0% 令和 3年度 90.0% (4) その他 【前年度からの変更点】会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤職員の報酬等は給与費に計上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	9,682	諸収入					9,682	△71,550	
前年額	81,232	8,023					73,209		

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線：6778

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B61	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
			地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	分野施策	030625	様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。</p> <p>(1) 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 105千円</p> <p>(2) 日本語指導研修会の実施 211千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 105千円 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。</p> <p>イ 日本語指導研修会 211千円 外国人児童生徒への指導を必要とされた場合に備え、外国人児童生徒と接するときの心構えや、初歩的な日本語指導を実践するための考え方等について研修する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置</p> <p>(7)年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 支援アドバイザー学校等派遣回数 70回(予定) 支援アドバイザー相談件数 500件(予定)</p> <p>(4)多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4か国語×3回)</p> <p>イ 日本語指導研修会の実施 2回(受講者100名)</p> <p>(3) 事業効果 帰国・外国人児童生徒が他の児童生徒と相互理解を図り交流する機会が生まれることで、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県10/10)								
(2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		諸収入						
決定額	316					316	△2,732	
前年額	3,048	313				2,735		

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B56	良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方公務員法第39条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条	宣言項目	06 次代を担う人財育成				
	分野施策			030620 確かな学力と自立する力の育成					
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県学力・学習状況調査の結果から抽出した、良い授業を実施する教員のノウハウを共有、波及させることで、教員の授業改善と子供達の学力向上を図る。</p> <p>(1) 良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業 9,975千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業 9,975千円</p> <p>(イ) 良い授業を見つける 県学力・学習状況調査の結果を活用し、子供達の学力や非認知能力を伸ばしている授業を抽出する。</p> <p>(ロ) 良い授業を広める (イ)で抽出した良い授業を動画撮影する。 撮影した授業のポイントや、専門家による解説を付加した動画を作成する。 動画を活用した研修を構築する。</p> <p>(ハ) 良い授業を学ぶ 動画を活用した年次研修等を実施する。 校内研修や自主研究での動画活用を推進する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和1～令和3年度 授業撮影、編集(解説の付加など)、研修の構築</p> <p>イ 令和2年度～ 年次研修、校内研修、自主研究などで活用</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>教員が効果的な授業を学び、教員の授業改善を行うことで、児童生徒一人一人の学力をUPさせる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	9,975							9,975	△1,490
前年額	11,465							11,465	

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力調査担当、学びの改革担当

内線：6749

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B55	AIを活用した学びの実践研究事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	令和元年度～ 令和4年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06	次代を担う人財育成
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>新学習指導要領では、児童生徒や学校の実態に応じた指導方法や指導体制の工夫改善による個に応じた指導の充実を図ることが求められている。埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとAI(人工知能)を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。</p> <p>(1) AIを活用した学びの実践研究事業 59,731千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア AIを活用した学びの実践研究事業 59,731千円</p> <p>(イ) 県学力・学習状況調査と学校保有データのAIによる分析 既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の結果や、小・中・高等学校で得られる定期考査、生活習慣アンケートの結果等のデータを組み合わせて、AIによる分析を行う。</p> <p>(イ) 個に応じた指導の実践研究 AIによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、個別学習教材の作成を行う。 また、モデル校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導の実践研究を行う。</p> <p>(2) 事業計画 令和元年度～ 県学調結果などのデータのAI分析 学校保有データの収集、データベース化 分析結果を活用した成果物作成のためのシステム構築、モデル校での実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア AIを活用した個に応じた指導の実現に向けて、必要となるデータや課題などの抽出。 イ 児童生徒個々の学習理解度に応じた適切な指導方法や教材などの提示。 ウ 個に応じた指導(生活指導・学習指導)の実現による児童生徒の学力向上などの支援。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国 定額)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.6人=5,700千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金						
決定額	59,731	20,000					39,731	△22,087
前年額	81,818	40,000					41,818	

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線：6748

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B59	情報活用能力育成推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>小学校段階で育成したプログラミング的思考をはじめとする「情報活用能力」を新学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力と位置付けている。</p> <p>小中学校段階で、校種を貫く系統的・教科横断的に教育課程を編成することにより、世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりできる「情報活用能力」を備えた人材を育成する。</p> <p>(1) 情報活用能力育成実践事業 888千円</p>			<p>(1) 事業内容 市町村に情報活用能力の育成に係る実践研究を委嘱し、全県への普及を図る。 888千円</p> <p>(2) 事業計画 4市町村に情報活用能力の育成に係る実践研究を委嘱する。研究委嘱校同士の情報共有・連携を実施する。研究成果を全県に普及する。</p> <p>(3) 事業効果 情報活用能力を備えた人材の輩出</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	888						888	△134
前年額	1,022						1,022	

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線：6778

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B60	小中学校英語教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要 新学習指導要領の円滑な実施に向け、教員を対象とした研修を実施するなどし、小中学校における英語教育の推進を図る。 (1) 教員の指導力養成 6,634千円 (2) 指導力向上のための研究 2,385千円			5 事業説明 (1) 教員の指導力養成 ア 教員の指導力養成 6,634千円 令和2年度から小学校において教科化される外国語科について、円滑な実施のために小学校の代表教員に対し、英語の指導力養成のための研修を実施する。 令和3年度の中学校学習指導要領全面実施に向けて、中学校英語教員の代表教員に対し、英語の指導力養成のための研修を実施する。 イ 指導力向上のための研究 2,385千円 英語の指導力向上における課題について、市町村に指導方法の研究を委嘱する。 教員の英語による指導力向上のための研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 英語の指導力養成、具体的な指導方法等についての研修を実施（3日間） イ 4市町村に英語の指導力向上に関する指導方法の研究を委嘱し、全県へ普及を図る。 英語の指導力向上に関するオンラインとオフラインを融合した研修を実施する。 (3) 事業効果 ア 小学校における外国語指導・評価の円滑な実施。 令和3年度以降の中学校における外国語指導・評価の円滑な実施。 イ 効果的な指導方法の普及による英語の指導力向上。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	9,019	国庫支出金	2,385				6,634	△966
前年額	9,985		1,826				8,159	

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			宣言項目	06	次代を担う人財育成		
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成			
1 事業の概要 小・中学校における学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握する。本事業を県の義務教育のバックボーンとして「全県の課題解決の視点」はもとより「一人一人の成長を促す視点」から市町村を支援し、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図る。これにより、児童生徒の学力・学習意欲を確実に伸ばすことを目指す。 (1) 埼玉県学力・学習状況調査（令和2年度調査分） 153,307千円 (2) 埼玉県学力・学習状況調査（令和3年度調査分） 66,535千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査（令和2年度調査分） 153,307千円 令和2年度に小・中学校において実施する学力・学習状況調査の採点・集計・調査結果の分析等を行う。 イ 埼玉県学力・学習状況調査（令和3年度調査分） 66,535千円 令和3年度に小・中学校において実施する学力・学習状況調査の調査問題の作成・印刷等を行う。 (2) 事業計画 ア 埼玉県学力・学習状況調査 (イ) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 小学校第4～6学年 学力調査(国語・算数)、質問紙調査 中学校第1学年 学力調査(国語・数学)、質問紙調査 中学校第2～3学年 学力調査(国語・数学・英語)、質問紙調査 (イ) 実施内容 令和2年度実施分 調査資料の配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等を行う。 令和3年度実施分 調査に向けての問題作成・印刷を行う。 なお、採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の作成等は令和3年度に行う。(債務負担行為の設定：限度額153,309千円) (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	219,842								219,842	2,787
前年額	217,055								217,055	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6762

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	職業人材を育成する専門高校活性化事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成
					分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>専門高校等において企業等の支援を受け、職業教育の充実を図り、専門的知識、技術及び技能の向上を図る。計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。</p> <p>また、全国の専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である全国産業教育フェアの開催準備を行い、日頃の取組と対外的な発表を効果的に行い、企業連携の好循環を促し専門高校の活性化を目指す。</p> <p>(1) 未来の職業人材育成事業 24,813千円 (2) 全国産業教育フェア大会準備等経費 14,452千円 (3) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 10,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 未来の職業人材育成事業 24,813千円 明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。</p> <p>イ 全国産業教育フェア大会準備等経費 14,452千円 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。</p> <p>ウ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 10,000千円 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材の育成を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 未来の職業人材育成事業 年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。 イ 全国産業教育フェア大会準備等経費 県産業教育フェア及び全国大会開催に向けた準備 (令和2年度) 全国産業教育フェア埼玉県開催 (令和3年度) ウ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 地元自治体や地域NPO、産業界等と連携・協働し、地域課題の解決等に寄与する実践的な教育を行う。</p> <p>(3) 事業効果 将来の地域産業を担う専門的職業人の育成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1)・(2) (県10/10) (3) (国10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.9人=18,050千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	49,265						39,265	49,265
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6762

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		宣言項目	06 次代を担う人財育成		
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要 農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。 (1) G A P 教育推進事業 3,600千円 (2) 地域特産品開発拠点整備事業 792千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア G A P 教育推進事業 3,600千円 (イ) G A P 実践・認証取得 農業高校8校においてG A P の実践・G A P 認証の取得に取り組む。 (イ) G A P 教育の推進 生産物を用いた商品開発や6次産業の実践による意識改革と生徒の就農意識の向上につなげる。 また、東京オリンピックに向けて、選手村やホストタウンとの連携の元、生産物の提供を行い、質の高い農業高校産の野菜の提供をして農業高校の魅力PRにつなげる イ 地域特産品開発拠点整備事業 792千円 秩父農工科学高校で、埼玉大学等と共同で特許を持つ「第3のみつ」について、実際に地域の養蜂家が使えるようにするため新たな製造技術の開発等に取り組む。 (2) 事業計画 ア G A P 教育・認証取得 (イ) G A P 認証の取得 (R1～R2) GLOBAL G. A. P 熊谷農業(野菜) 杉戸農業(果樹) S-GAP 農業高校8校 (イ) G A P 教育の推進 G A P 教育により栽培した農業生産物の販売 オリンピック、ホストタウンへの食材提供、地元企業等との連携による商品開発 イ 地域特産品開発拠点整備事業 「第3のみつ」の製造技術開発・地域特産品の開発販売等(H30～R4) (3) 事業効果 ア 農業高校の魅力向上 イ 経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた将来の農業の担い手となる人材の育成 ウ 農業高校による地域への貢献(県産農産物の魅力発信・地域の特産品の開発等)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,392						4,392	△961
前年額	5,353						5,353	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6764

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B31	県立高校キャリア教育総合推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てることとした就職指導が必要である。社会の中で企業等の学校外での人との繋がりや社会体験を通して、自身の進路を主体的に選択する力を育成する。さらに、自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促すためのキャリア教育を充実させる。</p> <p>(1) 就職支援アドバイザー配置費 9,680千円</p> <p>(2) キャリア教育推進事業 3,788千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 就職支援アドバイザー配置費 9,680千円</p> <p>(ア) 就職支援アドバイザー配置費用</p> <p>イ キャリア教育推進事業 3,788千円</p> <p>(イ) キャリアデザインセミナー等実施</p> <p>(イ) 地域企業経営者による講演会</p> <p>(イ) 実践的就業体験</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>高校生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育をより一層推進する。このために、様々な企業等外部機関による教育力を積極的に活用する。</p> <p>(3) 事業成果</p> <p>高校生が主体的に自身の進路を選択するために必要な力を学校外部との触れ合いを通して培い、加えて豊かな人間性や社会性を備えた将来にわたって社会的・職業的に自立する力を育成することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>各事業において、外部人材の適切な活用が図られている。そのために他団体との連携を強めながら事業を実施していく。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (一部 国1/3・県2/3)</p> <p>(2) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>地方交付税 (単位費用)</p> <p>(区分) 高等学校費 (細目) 教職員経費</p> <p>(細節) 教職員経費</p> <p>(積算内容) 補習等のための指導員等派遣事業</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	13,468	1,920	16,060					△4,512	△1,376
前年額	14,844	2,565	16,166					△3,887	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	県立高校グローバル教育総合推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。</p> <p>(1) グローバルリーダー育成プロジェクト 26,873千円</p> <p>(2) 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成事業 540千円</p> <p>(3) 高校生・教員の海外派遣 8,879千円</p> <p>(4) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円</p> <p>(5) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 39,381千円</p> <p>(6) 県立高校英語教育改革事業 3,676千円</p> <p>(7) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 504千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア グローバル人材の育成</p> <p>(ア) グローバルリーダー育成プロジェクト 26,873千円</p> <p>県立高校生40人を選抜し、ハーバード大学、MITに派遣</p> <p>(イ) 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成プロジェクト 540千円</p> <p>青年海外協力隊OB・OG等による講演会</p> <p>(ウ) 高校生・教員の海外派遣 8,879千円</p> <p>学校単位での海外大学・姉妹校等への生徒派遣に伴う引率教員旅費</p> <p>(エ) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円</p> <p>短期留学経費の支援及びグローバル語り部の活用による留学促進</p> <p>イ 外国語教育の充実</p> <p>(ア) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 39,381千円</p> <p>ALTを活用した英語教育の充実</p> <p>(イ) 県立高校英語教育改革事業 3,676千円</p> <p>新学習指導要領に対応した教員研修の実施</p> <p>(ウ) 外部専門機関と連携した英語教員研修 504千円</p> <p>外部専門機関を活用した教員研修の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画					
(1)～(3), (5), (6) (県10/10)				各事業において4月から準備・募集開始。学校単位での海外派遣は主に7月～8月。					
(4), (7) (国10/10・県0)				学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。					
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)				ア 各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。					
(区分) 企画費(細目) 企画調整費				イ 各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。					
(細節) 国際化推進対策費									
(積算内容) 外国青年招致事業等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	85,853	6,504	250					79,099	△334,397
前年額	420,250	7,159	38,696					374,395	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革

内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B35	世界をリードする科学技術人材育成事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。</p> <p>(1) 世界をリードする科学技術人材育成事業 7,568千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 世界をリードする科学技術人材育成事業 STEMモデル研究校において、以下の取組を実施する。 (ア) 大学・研究機関等と連携し研究活動等における指導助言を受け、国際学生科学技術フェア等世界大会入賞を目指す。 (イ) 国内の研究者による講演会や最先端研究施設施設の視察を通じて、多角的視点の育成を図り、融合的な研究の基礎を育成する。</p> <p>(2) 事業計画 STEMモデル研究校ごとに、プロジェクトチームを構成し、大学や研究機関と連携した探究的課題研究を通じて、豊かな創造力と実行力を兼ね備えた世界で活躍する科学技術人材の育成を行う。 高校生の段階から本格的に研究活動に打ち込む機会を与え、国際学生科学技術フェア等世界大会入賞を目指す。</p> <p>(3) 事業効果 科学・技術・工学・数学を重視し、分野の横断教育型の探究的課題研究を行っていくことで、日本の未来を担う人材の発掘や理数分野に特化した人材の発掘及び育成を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 大学・研究所などの研究機関・研究者等と連携し、探究的課題研究の充実を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	7,568						7,568	7,568
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	県立高校文化部活動指導員活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	学校教育法施行規則			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>文化部活動における専門性を有する指導者の不足に対応し、地域の専門性を有する指導者を活用し、文化部活動の充実を図るとともに、部活動指導員の効果的な活用について研究する。</p> <p>(1) 県立高校文化部活動指導員活用事業 82千円 (2) 教育環境整備基金費 5,273千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立高校文化部活動指導員活用事業 文化部活動指導員の配置 82千円 イ 教育環境整備基金費 教育環境整備基金のプラン実施に係る経費 5,273千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県立高校文化部活動指導員活用事業 文化部活動指導員を県立高校に配置 文化部活動指導員の効果的な活用の研究 部活動指導員研修会の実施 イ 教育環境整備基金を活用し、楽器を整備する</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 専門性を有する顧問がいない部活動に部活動指導員を配置し、部活動の質的充実（短時間でも効率的・効果的な練習ができる等）を図ることで生徒の知識・技能等が向上する。 顧問の指導・大会等の引率を減らし、顧問教員の心理的・体力的な負担の軽減を図る。 イ 楽器を整備することで、充実したバンド編成と演奏技術を身に付け、地域の各種施設で演奏活動や音楽教室を実施し、地域と連携した学校づくりを推進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域の専門性を有する指導者を活用することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (内容)補修等のための指導員派遣事業 (区分)高等学校費(細目)生徒経費 (細節)生徒経費 (概算内容)部活動指導員の報酬								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額			繰入金				82	1,793
前年額							3,562	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程・産業教育・キャリア教

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B32	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。</p> <p>(1) 学習支援 29,769千円 (2) 日本語教育支援 27,644千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学習支援 29,769千円 基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。</p> <p>イ 日本語教育支援 27,644千円 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に多文化共生推進員を配置する。</p> <p>(2) 事業計画 学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、多文化共生推進員の配置により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。</p> <p>(3) 事業効果 社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (一部国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	57,413	国庫支出金	11,326				46,087	7,393
前年額	50,020		9,913				40,107	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革担当

内線：6767

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	未来を拓く「学び」プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要 協調学習による授業実践を通して教科・学校の枠を超えた教員のネットワークを充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた継続的な授業改善を推進する。これに加え、協調学習の授業実践における生徒の変容を調査・分析し、授業の質の向上を図る。 (1) 協調学習による授業改善 3,543千円 (2) 協調学習の効果検証 4,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 協調学習による授業改善 3,543千円 イ 協調学習の効果検証 4,524千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県で実践を積み重ねてきた協調学習の取組をさらに発展させるため、web上に教員のネットワークを構築し、質の高い授業教材を協働して開発する。また、ICTの活用により生徒の主体的な活動を促して問題解決能力を養うなど、実践事例も共有していく。 イ 協調学習による学びが生徒の学力をどのように伸ばすのか調査・分析を行い、授業の質の向上を図る。 (3) 事業効果 ア 生徒の学力の向上 知識・技能の習得の中に、学習者自身が主体的に学びをとおして、考えを統合して理解を深めるといった思考力・表現力や、対話的な学びをとおして、複層的なものを見方を身に付けるといった判断力・課題解決能力・コミュニケーション能力などを向上できる。 イ 教員の授業力の向上 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための質の高い授業実践ができる教員を育成できる。 ウ 協調学習の効果検証 経年変化を実施・分析することで協調学習で付けられる資質能力を明確化し、検証結果を踏まえた授業改善を実施することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 東京大学等の研究機関や企業と連携し、学習科学の知見を採り入れた協調学習の研究成果を授業づくりに活用。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		繰入金							
決定額	8,067							8,067	△3,867
前年額	11,934	1,180						10,754	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B150	教育振興団体運営費補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育振興団体補助	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>埼玉教育の振興に寄与している当該教育団体に対しその活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>(1) 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 250千円</p> <p>(2) 埼玉県産業教育振興会 330千円</p> <p>(3) 埼玉県高等学校文化連盟 250千円</p> <p>(4) 埼玉県校外教育協会 450千円</p>			<p>(1) 事業内容 教育の振興に寄与している教育振興団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 250千円 定時制・通信制教育に関する調査研究等により定時制・通信制教育の振興を図る。</p> <p>イ 埼玉県産業教育振興会 330千円 産業教育に関する講習会、研究発表会等を通じて産業教育の充実・振興を図る。</p> <p>ウ 埼玉県高等学校文化連盟 250千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催等を通じて高校生の芸術文化活動の振興を図る。</p> <p>エ 埼玉県校外教育協会 450千円 郊外における教育指導並びに郷土を愛する児童生徒の育成を図る。</p> <p>(2) 事業計画 教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。</p> <p>(3) 事業効果 教育振興団体の活動の充実が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,280						1,280	0
前年額	1,280						1,280	

令和 2年度予算見積調書

教室名：高校教育指導課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6765 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B33	高等学校産業教育設備整備事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	
1 事業の概要			5 事業説明					
産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 (1) 高等学校産業教育設備整備事業 98,304千円			(1) 事業内容 ア 高等学校産業教育設備整備事業 98,304千円 (ア) 特別産業教育設備の整備 60,170千円 施設と一体不可分の備品、4校整備 (イ) 県単備品の整備 32,563千円 特別装置以外の備品、5校整備 (ウ) 設備の修繕等 4,571千円 故障した備品の修繕等 (エ) 設備の点検等 500千円 不具合の生じている備品の点検等 (オ) 設備廃棄 500千円 使用できなくなった備品の廃棄 (2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。 (3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 高等学校費 (細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) その他 (産業教育施設特別装置整備費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	98,304	60,000					38,304	△7,977
前年額	106,281	60,000					46,281	

令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革担当

内線：6625

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。</p> <p>(1) 校務支援システム管理運営費 61,354千円</p> <p>(2) 校内用コンピュータ管理運営費 155,825千円</p> <p>(3) 教員用コンピュータ管理運営費 284,515千円</p> <p>(4) 生徒用コンピュータ管理運営費 791,104千円</p> <p>(5) 教育情報ネットワーク管理運営費 427,603千円</p> <p>(6) 主体的な学びを支援するICT環境整備事業 523,871千円</p> <p>(7) 新時代の学びを支える指導実践事業 12,390千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 校務支援システム管理運営費 61,354千円</p> <p>イ 校内用コンピュータ管理運営費 155,825千円</p> <p>ウ 教員用コンピュータ管理運営費 284,515千円</p> <p>エ 生徒用コンピュータ管理運営費 791,104千円</p> <p>オ 教育情報ネットワーク管理運営費 427,603千円</p> <p>カ 主体的な学びを支援するICT環境整備事業 523,871千円</p> <p>キ 新時代の学びを支える指導実践事業 12,390千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。</p> <p>イ HR、図書館、進路指導室等の共用PCを整備する。</p> <p>ウ 成績処理、教材作成のための教員用PCを整備する。</p> <p>エ 授業で使用するコンピュータ教室用機器を整備する。</p> <p>オ 学校間ネットワーク・校内LAN・ファイルサーバ等を管理運営する。</p> <p>カ タブレット端末やアクセスポイントなど生徒の主体的な学びを支援するICT環境を整備する。</p> <p>キ 各モデル校でBYOD専用回線を導入し、生徒の私物端末を持ち込み、授業での活用のあり方や、セキュリティ上の課題の整理を目的に実証を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。</p> <p>イ 生徒の興味・関心を高め、わかる授業が展開できる。</p> <p>ウ 成績処理や教材作成が効率化できる。</p> <p>エ 学習指導要領に定められた情報教育を行うことができる。</p> <p>オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。</p> <p>カ 生徒個々の主体的・継続的な学びを支援する。</p> <p>キ 生徒個々に最適化された学びを実現する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1)～(7) 県10/10									
3 地方財政措置の状況									
<p>地方交付税(単位費用)</p> <p>(区分) 高等学校費(細目) 生徒経費</p> <p>(細節) 生徒経費</p> <p>(積算内容) 教育用コンピュータ等</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4.0人=38,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		県 債							
決定額	2,256,662	274,000						1,982,662	306,118
前年額	1,950,544	291,000						1,659,544	

令和 2年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：総務・退職手当担当
 内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例	運営	宣言項目	分野施策			
1	事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 33,139,102千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 33,139,102千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (イ) 定年 1,209人 26,972,123千円 (ロ) 勸奨 190人 4,254,001千円 (ハ) その他 2,501人 1,912,978千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成28年度 退職手当支給額 46,838,543千円 平成29年度 退職手当支給額 39,506,951千円 平成30年度 退職手当支給額 39,521,066千円					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	33,139,102							33,139,102	△3,151,182
前年額	36,290,284							36,290,284	

令和 2年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務 人事学事

内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B53	埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費	
事業期間	平成18年度～ 令和 4年度	根拠法令	教育公務員特例法第11条			宣言項目		
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>首都圏を中心に新規採用教員が増加する中で、次代の埼玉を担う優れた教員の確保が急務である。 子供たちに生きる力を育むことのできる優れた教員を県教育委員会が主体となり大学と連携しながら養成し、採用していくため、大学3年生等を対象に埼玉教員養成セミナーを実施する。</p> <p>(1) 埼玉教員養成セミナー 10,762千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 埼玉教員養成セミナー 10,762千円 埼玉県公立小学校教員を強く希望する大学3年生等が、大学等卒業後、新規採用教員となり、豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来、埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成する。</p> <p>(2) 事業計画 ア セミナー開講期間 ⑦ 4月～9月(令和元年度から継続 第14期セミナー生50名) ⑧ 1月～3月(令和2年度 第15期セミナー生50名) イ セミナー実施内容 ⑦ 学校体験実習 小学校での実習をとおして、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。 ⑧ 講演、講義・演習 日曜日を利用して実施し、幅広い視野と専門性を高める。 ⑨ 体験活動 長期休業を利用し、社会教育施設、民間企業等での体験をとおして、豊かな人間性、社会性を養う。</p> <p>(3) 事業効果 優れた教員を確保することは、子供たちの多様な能力を伸ばし、生きる力を育むことができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内の社会教育施設と連携し、夏季休業中にセミナー生のボランティア体験研修を実施する。</p> <p>(5) その他 【前年度からの変更点】 消費税増税に伴う増額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	10,762						10,762	7
前年額	10,755						10,755	

令和 2年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事
 内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B52	市町村立小中学校外部人材配置事業		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の4			宣言項目			
					分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成			
1 事業概要 円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。 (1) 市町村立小中学校外部人材配置事業 99,934千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校外部人材配置事業 99,934千円 市町村立小中学校に外部人材を配置する。 (2) 事業計画 ア 産休育休代替連絡引継費 344人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 イ スクール・サポート・スタッフ 276校 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ・会計年度任用職員制度移行に伴う事業経費の一部を別冊給与費へ計上することによる減 ・スクール・サポート・スタッフ配置の拡充に伴う増						
2 事業主体及び負担区分 産休代替教職員連絡引継 (県10/10) スクール・サポート・スタッフ (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 スクール・サポート・スタッフ 県負担分に対し地方財政措置									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	99,934	32,420					67,514	△668,944	
前年額	768,878	83,972	4,551				680,355		

令和 2年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事
 内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B153	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項			宣言項目		
						分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成	
1 事業概要			5 事業説明					
教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。 地方教育行政の発展と向上を図るため、埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 (1) 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 450千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 450千円 埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 (2) 事業計画 補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月) (3) 事業効果 埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究の促進が図られる。 (4) その他 【埼玉県市町村教育委員会連合会概要】 ・構成員 埼玉県内市町村教育委員会 ・会長 川口市教育委員会教育長職務代理者					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	450						450	0
前年額	450						450	

令和 2年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事担当
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B54	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6		宣言項目	06 次代を担う人財育成			
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上			
1 事業概要			5 事業説明						
地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。			(1) 事業内容 ア 市町村への補助金 926千円 (イ) 市町村への補助金の交付(3市町村) 926千円 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために、コミュニティ・スクールディレクターを配置する市町村に対し、補助金を交付する。						
(1) 市町村への補助金 926千円			(2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの導入に向けた支援を行う。						
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果						
(1) (国1/3・県1/3)市1/3			ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 (第3期埼玉県教育振興基本計画指標) 令和5年度(目標)：650校 令和元年5月1日現在(現状値)：434校 令和2年度：500校 令和3年度：550校 令和4年度：600校						
3 地方財政措置の状況			(4) その他						
普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)地域と学校の連携共同体体制構築事業(1/3)			【前年度からの変更点】 国の補助事業の変更により、地域学校協働活動との一体的推進を図るため、事業の一部を学校応援団推進事業へ移行						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	926	国庫支出金	463					463	△8,763
前年額	9,689		4,841					4,848	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6977

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B64	学校地域WIN-WINプロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法	学校教育法		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>子供たちによりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を育むため、学校以外の地域の人的・物的資源（企業、NPO、市町村、地域人材など）を活用した実社会からの学びを充実する（学校のWIN）とともに、学校の力を地域で生かす取組（地域のWIN）を推進する。そのため、地域の資源の発掘とマッチング、地域の資源を活用した教育の研究及び実践研究発表研修会等の実施により、地域の人的・物的資源を活用した教育の実践・普及を図る。</p> <p>(1) 学校地域WIN-WINプロジェクト 810千円</p>			<p>(1) 事業内容 学校地域WIN-WINプロジェクト 810千円 地域の資源（企業、NPO、市町村、地域人材など）の発掘とマッチング、地域の資源を活用した教育の研究及び実践研究発表研修会等の実施</p> <p>(2) 事業計画 ア 地域の資源の発掘とマッチング (7) 学校教育に活用できる地域の資源を発掘するとともに、学校の力を地域に生かす提案を学校から募集する。 (4) 学校や地域の資源のニーズに応じて、教育局職員が両者をマッチング・コーディネートを行う。 (9) 教育活動の具体的な内容を検討し、実践する。 イ 地域の資源を活用した教育の研究 (7) 地域の資源を活用した実社会からの学びを取り入れた教育活動の実践研究 ウ 実践研究発表研修会等の実施 (7) 実践研究校の発表による取組事例の共有化 (4) 学校職員と企業等との交流 (9) 汎用性のある地域の資源を活用した教育活動を共有し、他校においても実施</p> <p>(3) 事業効果 変化する社会の動きを学校教育に取り込み、世の中との結びつきを強化することにより生徒も地域も豊かにする。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 企業や各種団体等の協力を得て、それらの団体による学校教育で活用できる教育活動を開発し、学校のニーズに応じて実践していただく。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	810	国庫支出金	236				574	△45
前年額	855		251				604	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6977

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B63	学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	学校教育法			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
	令和 3年度					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>グローバル化や技術革新等により、社会が加速度的に変化し、複雑で予測困難な時代となっている中で、地域を分厚く支える人材の育成が求められている。</p> <p>そこで、学校を核として地域全体と連携しながら、体験と実践を伴った学びを通して地域課題の解決等に取り組む。</p> <p>(1) 学びによる魅力ある街づくり 1,237千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学びによる魅力ある街づくり 1,237千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 学びによる魅力ある街づくり</p> <p>(ア) おがわ学の構築</p> <p>小川町とともに地域の文化・歴史や産業等をまとめ、教育課程に位置付けた「おがわ学」を構築し、子供の発達段階に応じた探究学習を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>加速度的に変化する社会の動きを学校教育に取り込み、学校を核とした地域との連携を推進し、地域資源を活かして実社会を生きた教材とする深い学びを充実させることにより、子供たちが地元へ愛着を持ち、地域の将来の担い手が増加するとともに、地域の活性化と地元へのUターンに資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>市町、企業や教職大学院などとの連携・協働による事業実施に取り組む。また、「高等学校教育の充実に関する連携協定」を踏まえ、島根県での先進的な取組・ノウハウ・知見を参考に事業を展開する。</p> <p>(5) その他</p> <p>【前年度からの変更点】</p> <p>会計年度任用職員制度移行に伴い、コーディネーターに係る報酬等は給与費に計上</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金	諸収入					
決定額	1,237	1,237					0	△5,937	
前年額	7,174	6,662	512				0		

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6917

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B65	青少年げんき・いきいき体験活動事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	社会教育法第3条、第6条、生活困窮者自立支援法第6条、埼玉県上げんきプラザ条例		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030621	豊かな心と健やかな体の育成	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア のびのびチャレンジ事業 経済的に困難な家庭の子供たちに、様々な体験活動の機会を提供する。 3,632千円 (2) 事業計画 ア 福祉部との連携の下、経済的に困難な家庭の子供たちに対する学習支援事業を行っている支援団体と連携・調整し、対象の子供たちの参加を募る。 イ 直営の宿泊施設である加須げんきプラザと大滝げんきプラザの特色を生かしながら、民間・NPO等と連携し、非認知能力を高める体験活動プログラムを研究する。 ウ げんきプラザ職員や体験活動講師、支援団体で関わっているボランティアやげんきプラザのボランティアが活動をサポートし、子供たちが様々な人と関わりながら活動する場面を設定する。 エ 効果検証のため、子供達へ事業実施前後と一定期間経った後の追跡調査を行う。結果についての検証を行い、他のげんきプラザでの事業展開に繋げる。 (3) 事業効果 ア 経済的に困難な家庭の子供たちが、普段できない体験活動や集団宿泊活動を通じて、自己肯定感やコミュニケーション能力などの非認知能力を高めることができ、社会福祉課の「学習支援事業」と相まってその後の人格形成に大きな効果をもたらすことができる。 イ 様々な課題を抱える子供たちを支援する団体と新たな協働体制を構築することができる。					
子供の相対的貧困率は高く、平成27年には13.9%であり約7人に1人の子供が貧困の状況におかれている。 一方、子供時代の様々な体験活動は子供の自己肯定感を高め、その後の人生に大きな影響を与えるが、経済的に困難な家庭の子供たちは、家庭の経済的事情から学校以外での体験活動を行うことが十分にできていない。 そこで、直営げんきプラザにおいて、上記のような家庭の子供たちに体験活動の機会を提供することで、体験活動がもたらす様々な効果から、子供たちの人格形成に寄与し、青少年の健全育成を図る。 (1) のびのびチャレンジ事業 3,632千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,632						3,632	△542
前年額	4,174						4,174	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当、学力向上推進・学

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B66	放課後子供教室推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			宣言項目		
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学力に課題のある中学生を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>(1) 県実施事業 651千円</p> <p>(2) 市町村実施事業補助 341,010千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県実施事業 651千円</p> <p>イ 市町村実施事業補助 341,010千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県実施事業</p> <p>(イ) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。</p> <p>(イ) 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。</p> <p>イ 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果(実施市町村数・実施箇所数又は対象学校数)</p> <p>ア 放課後子供教室 令和元年度：43市町375箇所 →令和2年度：47市町409箇所(予定)</p> <p>イ 土曜日の教育支援 令和元年度：16市町225校 →令和2年度：14市町201校(予定)</p> <p>ウ 中学生学力アップ教室 令和元年度：11市町 65校 →令和2年度：13市町 68校(予定)</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国1/3・県2/3)								
(2) (国1/3・県1/3)市1/3								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費								
(細目)児童福祉費								
(細節)児童福祉共通費								
(積算内容)放課後子供プラン推進事業費補助(1/2)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金					
決定額	341,661	170,702					170,959	22,925
前年額	318,736	157,572					161,164	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当、人事・学事担当

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B67	学校応援団推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		宣言項目				
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上			
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。</p> <p>そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供を行い、小中学校における「学校応援団」活動への支援を行う。</p> <p>(1) 学校応援団推進事業費 18,209千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学校応援団推進事業費 18,209千円</p> <p>(7) 学校・家庭・地域連携推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 93千円</p> <p>(4) 地区別担当者会議・地区別実践発表会の開催(県内4地区 6月・11月・1月) 253千円</p> <p>市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。</p> <p>(7) 実践事例集の作成(3月) 324千円</p> <p>取組に係る優れた実践事例を収集した冊子を作成する。</p> <p>(5) 市町村への補助(28市町) 17,539千円</p> <p>各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数 平成27年度 225回 平成28年度 227回 平成29年度 223回 平成30年度 222回</p> <p>イ 学校応援団組織率(平成30年度) 小学校：100% 中学校：100%</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>県推進委員会 (国1/3・県2/3)</p> <p>学校応援団推進事業 (国1/3・県1/3)市1/3</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費</p> <p>(細目)教育研修センター費</p> <p>(細節)教育研修センター費</p> <p>(積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	18,209	国庫支出金	8,986					9,223	2,778
前年額	15,431		7,599					7,832	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：生涯学習・社会教育担当
 内線：6978 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B71	「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	社会教育法第3条、生涯学習振興法第3条		宣言項目			
					分野施策	061455 多文化共生と国際交流の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>入国管理法の改正により、外国人住民の更なる増加が見込まれる中、外国人との共生のための取組が求められている。</p> <p>また、学校では、外国籍児童とその保護者が学校とうまく意思疎通が図れない、児童同士、保護者同士のつながりが持てないといった課題がある。</p> <p>そこで、地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒とその保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築するモデル事業を実施し、その成果を県内各地へ広めていく。</p> <p>(1) 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 4,512千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 モデル地域2か所 4,512千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 関係機関との連携 学校、NPO、大学等の地域の関係機関と連携して、外国籍児童とその保護者への支援事業を計画する。</p> <p>イ 講座・交流イベント実施 日本語教室など外国人親子を支援する講座、また、スポーツ交流など外国人親子と日本人親子や地域住民との交流事業を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 外国籍児童とその保護者が、日本の生活に慣れ親しみ、溶け込むことができるようになるとともに、地域住民と交流するきっかけとなり、外国人が地域の担い手となるためのつながりづくりの構築に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPOや大学等と連携して実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,512						4,512	4,512
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：生涯学習・社会教育担当
 内線：6914 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B69	生涯学習を担う未来人材育成プロジェクト			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	教育基本法第3条・第13条、社会教育法第3条、生涯学習振興法第3条	宣言項目		分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上		
1 事業の概要	<p>「子ども大学」を推進したことで、各地域に大学、NP0、企業、市町村等のネットワークを構築するとともに、自立した運営ができるようになった。このような「よさ」を生かし、組織と内容を充実させた子ども大学のモデル事業の実施を支援し、広めていくことにより、各地域で生涯学習を担う人材の育成につなげる。</p> <p>(1) 子ども大学推進モデル事業 558千円 (2) 子ども大学カリキュラムサポート事業 200千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 子ども大学推進モデル事業 558千円 障害のある子供たちを対象にした「子ども大学」の開校を支援し、その子供たちの知的好奇心を刺激するとともに、家庭や学校の外で他者と関わることができる大学等での学習機会を提供することによって、生涯学習への動機づけする。</p> <p>イ 子ども大学カリキュラムサポート事業 200千円 県内すべての子ども大学で大学・短大の教授等からの高度な学びを受けられる機会を創出し、より多くの子供たちの知的好奇心を刺激する学びを提供する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 「特別支援子ども大学」の開校支援 障害のある子供たちを対象にした「特別支援子ども大学」を企画・運営する実行委員会を支援し、その取組の成果を各市町村に広める。</p> <p>イ 「子ども大学カリキュラムサポート事業」の実施 大学・短大の教授等が地域の子ども大学以外で講義や体験活動を実施し、すべての子ども大学で高度な学びが開ける支援をする。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 既存の子ども大学のよさが各市町村内で共有され、子ども大学の組織・内容を充実させることができる。</p> <p>イ 子ども大学の運営に多くの人材が関わり、多様な学習を展開することで、積極的に生涯学習に取り組む人材が育成され、学びの循環が機能した社会が進展する。</p> <p>ウ 埼玉子ども大学協力校連絡協議会が組織され、子ども大学の講義や体験活動の内容がより魅力的になる。</p> <p>(4) その他 昨年度からの変更点 ・子ども大学推進モデル事業（特別支援子ども大学モデル）対象校の減</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
財 源 内 訳									
予算額							一般財源	前年との 対比	
決定額	758							758	△372
前年額	1,130							1,130	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6923

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B70	県立図書館サービス充実・強化推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	図書館法			宣言項目				
				分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援					
1 事業概要 県立図書館の核となる重点サービスの充実・強化を図る。 (1) ビジネス支援サービスの充実・強化 1,855千円 (2) 健康・医療情報サービスの充実・強化3,227千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ビジネス支援サービスの充実・強化 1,855千円 熊谷図書館が担当しているビジネス支援サービスについて充実・強化を図り、個人や中小企業等の起業や創業を支援する。 イ 健康・医療情報サービスの充実・強化 3,227千円 久喜図書館が担当している健康・医療情報サービスについて充実・強化を図り、県民の健康長寿に貢献する。 (2) 事業計画 ア 県内公立図書館員を対象としたビジネス支援関係研修を企画・実施する。県内中小企業のニーズに対応した高度な資料・情報源を整備し、商工会議所等の地域経済団体と連携してビジネスカフェを実施する。 イ 県内公立図書館員を対象とした健康・医療情報関係研修を企画・実施する。県民のニーズに対応した資料や商用データベースなどの情報源を整備し、県民の情報検索をサポートする。 (3) 事業効果 県全域にビジネス支援サービスを展開することにより、独自に情報収集手段を持たない中小企業等に対し、企業活動のグローバル化を支援する情報を県内で提供できるようになる。また、企業や個人の起業や創業に貢献できるようになる。 健康・医療情報サービスを推進することにより、自ら情報を調べて判断したいという県民に対し、健康や医療に関する正しい知識を深めてもらい、県民の病気予防や健康増進を図ることができ、「健康長寿埼玉」の実現につなげることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 図書館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.05人=475千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	5,082								5,082	△307
前年額	5,389								5,389	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：生涯学習・社会教育担当、芸術文

内線：6920

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B154	社会教育関係団体運営費補助		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	社会教育法第13条			宣言項目		
						分野施策	030726 生涯にわたる学びの支援	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>社会教育、文化芸術、家庭教育等の各分野において、関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることが重要である。</p> <p>比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。</p> <p>社会教育関係団体の育成のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 社会教育関係団体運営費補助 7,640千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>社会教育関係団体運営費補助 19団体 7,640千円</p> <p>ア 成人教育団体 9団体</p> <p>イ 青少年教育団体 5団体</p> <p>ウ 芸術文化団体 5団体</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>各社会教育関係団体の運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。</p> <p>イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。</p> <p>平成29年度 19団体 7,640千円</p> <p>平成30年度 19団体 7,640千円</p> <p>令和元年度 19団体 7,640千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	7,640						7,640	0
前年額	7,640						7,640	

令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6917

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B68	げんきプラザ管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例		宣言項目				
					分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成			
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。</p> <p>また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。</p> <p>(1) 長瀬げんきプラザ管理運営費 69,219千円 (2) 小川げんきプラザ管理運営費 86,590千円 (3) 神川げんきプラザ管理運営費 82,757千円 (4) 名栗げんきプラザ管理運営費 88,461千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ管理運営費 69,219千円(指定管理者の指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日) イ 小川げんきプラザ管理運営費 86,590千円(指定管理者の指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日) ウ 神川げんきプラザ管理運営費 82,757千円(指定管理者の指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日) エ 名栗げんきプラザ管理運営費 88,461千円(指定管理者の指定期間：平成29年4月1日～令和4年3月31日)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア げんきプラザ管理運営費等</p> <p>(ア) 青少年の健全育成に関する業務 (イ) 県民の生涯学習振興に関する業務 (ウ) 利用者の受入に関する業務 (エ) 利用料金の収受に関する業務 (オ) 施設の維持管理に関する業務 (カ) 自主事業 (キ) その他の管理業務</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ 管理目標 平成29年度：39,700人→平成30年度：41,400人→令和元年度：42,200 利用実績 平成29年度：40,695人→平成30年度：42,166</p> <p>イ 小川げんきプラザ 管理目標 平成29年度：66,700人→平成30年度：69,000人→令和元年度：69,500 利用実績 平成29年度：68,528人→平成30年度：69,397</p> <p>ウ 神川げんきプラザ 管理目標 平成29年度：53,200人→平成30年度：53,400人→令和元年度：53,700 利用実績 平成29年度：52,544人→平成30年度：53,456</p> <p>エ 名栗げんきプラザ 管理目標 平成29年度：52,600人→平成30年度：53,400人→令和元年度：53,600 利用実績 平成29年度：53,283人→平成30年度：53,478</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	327,027							327,027	2,658
前年額	324,369							324,369	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：博物館担当

内線：6912

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B79	文化遺産調査活用事業 (PowerUp分)		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		
						分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	
1 事業概要 子供たちによる地域の文化財マップ作製など、学んだ成果を実社会に発信するという新たな視点での博学連携プログラムを作成する。 (1) 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 1,209千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 研究指定校における実践研究 303千円 イ 博物館・美術館等の学校利用促進会議の設置 438千円 ウ 博学連携による授業実践事例集の作成 468千円 (2) 事業計画 ア モデル校において、博学連携プログラムを基に実践研究を行う。 イ 博物館・美術館の学校利用を促進するための課題と対策について検討する。市町村のリエゾンを育成する。 ウ 博学連携プログラムを更新し、研究指定校等の授業実践を収録した事例集を普及する。 (3) 事業効果 ア 美術館・博物館を活用した学校教育の充実 イ 文化財などの地域資源と学校教育の連携強化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,209						1,209	57
前年額	1,152						1,152	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：博物館担当

内線：6982

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B75	オリパラおもてなしミュージアムー外国人ファンを増やそう！ インバウンド拡大事業ー		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	博物館法		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
					分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>オリパラ合同企画の成功にはインバウンドの拡大が欠かせない。そこで、県立美術館・博物館が一体となり外国人を対象とした広報を実施することで、多くの外国人に埼玉の歴史や文化への関心を高めてもらい、オリパラ本番だけではなくその後の継続的なインバウンド拡大にも結びつけていく。</p> <p>(1) インバウンド拡大事業 2,216千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア インバウンド拡大事業 2,216千円 (ア) 外国語チラシ作成・配布</p> <p>(2) 事業計画 ア 外国語チラシ等を作成し、首都圏宿泊施設、観光案内所等で配布する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 外国人の埼玉の文化や歴史への関心が高まる。 イ オリパラ本番だけでなくその後の継続的なインバウンド拡大に結びつく。 ウ 県立博物館・美術館の外国人入館者数が増加する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,216	国庫支出金					2,216	△65
前年額	2,281	1,140					1,141	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：博物館担当

内線：6912

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B83	渋沢栄一・大河ドラマ関連広報等実施事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 3年度	根拠法令	博物館法				宣言項目 分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	
1 事業概要 令和3年1月～12月放送予定のNHK大河ドラマの主人公が深谷市出身の実業家、渋沢栄一に決定したことを受けて、埼玉県が誇る偉人とその業績を県内外に発信することで、本県の歴史と文化、その魅力と可能性を再認識してもらおう。 (1) 大河ドラマ” 青天を衝け” 関連展覧会広報等 4,971千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 大河ドラマ” 青天を衝け” 関連展覧会広報等 4,971千円 (2) 事業計画 ア 大河ドラマ” 青天を衝け” の主人公となる渋沢栄一の生涯や功績等を、当時の時代背景を通じて紹介する展覧会に係る広報等を行う。 (3) 事業効果 ア 埼玉の歴史や文化への関心が高まることによる、県内文化財の保存・活用の機運醸成 イ 埼玉県への観光客の増加 ウ 県立博物館の入館者数の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,971	国庫支出金	2,486					2,485	4,971
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：芸術文化推進担当
 内線：6911

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B76	埼玉県芸術文化祭開催費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例		宣言項目			
					分野施策	061349 文化芸術の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
芸術文化は人々に生きる喜びを与え、創造性を育むとともに心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義をもつ。県民の芸術文化活動への参加の意欲を喚起するイベントを行い、埼玉県の芸術振興を図る必要がある。 (1) 埼玉県芸術文化祭の開催 5,588千円 (2) 埼玉県美術展覧会の開催 7,053千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 埼玉県芸術文化祭開催費補助 5,588千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 埼玉県美術展覧会開催費補助 7,053千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 (イ) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営 実行委員会及び企画委員会の開催、ポスター及びリーフレットによる広報を行う。 (ロ) 地域文化事業の開催 市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。 (ハ) 芸術文化ふれあい事業 学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実技指導等を実施して、児童生徒や地域住民に体験の場を提供する。 (ニ) 文化団体・イベントマッチング事業 県や市町村が実施する祭り・文化祭・フェスなどへ文化団体を派遣し、文化団体に発表・交流の場を提供する。 イ 埼玉県美術展覧会の開催 令和2年5月26日～6月17日(予定)に県立近代美術館において開催する。 (3) 事業効果 ア 広報による参加者総数の増加。 目標参加者総数150万人 イ 県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。 ウ 国際交流団体による外国文化の発表、相互理解の促進。 エ 高齢者の生きがいがづくり。 (4) その他【前年度からの変更点】 ア 芸術文化ふれあい交流フェアについて、スキームを変更し、「文化団体・イベントマッチング事業」とする。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	12,641						12,641	△2,467
前年額	15,108						15,108	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：芸術文化推進担当
 内線：6921

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B155	社会教育関係事業費補助		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助	
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	社会教育法第13条			宣言項目		
						分野施策	061349 文化芸術の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
文化芸術の各分野において関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。 (1) 美術・文化振興事業費補助 1,390千円			(1) 事業内容 美術・文化振興事業費補助 6団体 1,390千円 (2) 事業計画 各社会教育団体の活動に必要な事業費を補助 (3) 事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。 平成29年度 7団体 1,440千円 平成30年度 6団体 1,390千円 令和元年度 6団体 1,390千円 (4) その他 【昨年度からの変更点】 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,390						1,390	0
前年額	1,390						1,390	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：博物館担当

内線：6912

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B79	文化遺産調査活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		
						分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>埼玉の歴史文化を再発見し、埼玉の魅力を世界に発信するため、潜在的な歴史文化遺産を新たに掘り起すための学術調査を実施するほか、市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する。また、新しい視点での博学連携プログラムを開発する。</p> <p>(1) 無形民俗文化財調査研究費 3,066千円 (2) 自然遺産調査研究費 1,187千円 (3) 歴史遺産調査研究費 33千円 (4) 地域の文化財保存活用のマスタープラン策定支援事業 198千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 無形民俗文化財調査研究費 県内の無形民俗文化財についての総合的な調査を実施する 3,066千円 イ 自然遺産調査研究費 県内の自然系の文化財についての総合的な調査を実施する 1,187千円 ウ 歴史遺産調査研究費 県内の歴史系の文化財についての総合的な調査を実施する 33千円 エ 地域の文化財保存活用のマスタープラン策定支援事業 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する 198千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 無形民俗文化財のうち「巡り・廻りの民俗行事」についての調査を行い、保護・普及・活用のデータとする。 イ 自然系文化遺産のうち「入間川流域の自然」をテーマに調査を行い、保護・普及・活用のデータとする。 ウ 歴史系文化遺産のうち「新編武蔵風土記稿」に係る文化財の調査を行い、保護・普及・活用のデータとする。 エ 先行事例の調査を行い、市町村職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の再発見が進むことで、県民のアイデンティティを醸成することができるとともに、世界的なスポーツ大会等を機に、埼玉の魅力を世界に発信することができる。県内市町村が文化財保存活用地域計画の策定に取り組む中で、文化財保護と愛護の推進が図られるとともに、観光資源としての埼玉ブランドを発見することができる。また、新たな博学連携プログラムを実施することで子供たちの学習意欲や創造力の向上が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			普通交付税 (その他教育費) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育・文化財保護費 (積算内容) 文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.9人=8,550千円					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	4,484						4,484	△1,298
前年額	5,782						5,782	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B77	文化財保護事業補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術振興基本法、埼玉県文化財保護条例		宣言項目			
					分野施策	061349 文化芸術の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。 (1) 国指定文化財保護事業 9,428千円 (2) 埋蔵文化財調査保存事業 57,294千円 (3) 県指定文化財保護事業 56,569千円 (4) 民俗芸能の振興事業 1,222千円 (5) 防災設備・緊急対応等事業 16,060千円			(1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 4件 9,428千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 41件 57,294千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 29件 56,569千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 1,222千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 22件 16,060千円 (2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 平成28年度 93件 平成29年度 100件 平成30年度 99件 (4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 (ア) 市町村が所有者の場合 国16/20(県1/20)市3/20 ※史跡の先行取得償還の場合 (イ) (ア)以外の場合 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 ア(ア)またはウに準じる。					
2 事業主体及び負担区分 事業説明欄参照								
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	140,573						140,573	17,005
前年額	123,568						123,568	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：史跡・埋蔵文化財担当
 内線：6988 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B78	史跡埼玉古墳群保存活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法、文化財保護条例			宣言項目		
					分野施策	061349 文化芸術の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
本県を代表する文化遺産である史跡埼玉古墳群について特別史跡昇格や世界遺産登録を視野に入れつつ、恒久的な保存を図り、県民に適切に公開するために必要な整備を行う。 (1) 保存整備協議会運営費 636千円 (2) 発掘調査費 322千円 (3) 古墳整備費 12,191千円 (4) 整備基本計画策定 4,944千円			(1) 事業内容 平成18年度に策定した「埼玉古墳群保存整備基本計画」に基づき、埼玉古墳群の継続的な整備を行うとともに、「史跡埼玉古墳群保存活用計画」に基づき、新たな整備基本計画の策定を行う。 ア 保存整備協議会運営費 謝金等 636千円 イ 発掘調査費 整理作業消耗品等 322千円 ウ 古墳整備費 奥の山古墳整備工事費 12,191千円 エ 整備基本計画策定 策定業務委託料、計画書送料 4,944千円 (2) 事業計画 ア 保存整備協議会運営費 調査及び整備方針について指導・助言を得るため学識経験者10名による会議を年2回開催。 イ 発掘調査費 古墳の基礎的なデータ収集のための発掘調査整理作業。 ウ 古墳整備費 奥の山古墳の整備工事。 エ 整備基本計画策定 史跡埼玉古墳群整備基本計画策定事業。 (3) 事業効果 県名発祥の地であり本県を代表する文化財・文化遺産である埼玉古墳群の経年変化による崩壊を防ぎ、将来にわたり保存を図るとともに、本県のシンボルとして広く県民等に公開と活用を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1)～(4) (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等にかかる経費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.1人=29,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	18,093	8,896	5,000				4,197	△3,723
前年額	21,816	10,700	5,000				6,116	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B156	文化財保護団体補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護団体補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			宣言項目		
						分野施策	061349 文化芸術の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県の文化財保護行政と緊密な関係がある文化財保護団体の活動を支援し、文化財保護行政の発展を図る。比較的財政基盤が脆弱である各文化財保護団体の活性化を図るためには、財政的援助が必要である。文化財保護団体の活性化のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 文化財保護団体運営費補助金 590千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 文化財保護団体運営費補助金 590千円</p> <p>(ア) 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 450千円</p> <p>(イ) 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円</p> <p>(ウ) 埼玉県刀剣保存協議会への運営費補助 90千円</p> <p>(2) 事業計画 各文化財保護団体の活動に必要な運営費を補助する。</p> <p>(3) 事業効果 県からの補助金を活用することにより、文化財保護行政の進展と文化財愛護思想の普及を図ることができる。</p> <p>平成28年度 3団体 590千円 平成29年度 3団体 590千円 平成30年度 3団体 590千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	590						590	0
前年額	590						590	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：芸術文化推進担当
 内線：6921

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B72	さいたま文学館運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例			宣言項目			
						分野施策	061349 文化芸術の振興		
1 事業概要 県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。 そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。 (1) 指定管理委託料 123,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 指定管理委託料 人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、広報費、一般事務費 123,000千円 (2) 事業計画 ア 普及事業(講演会、講座)の実施 イ 文学図書室の運営 ウ 企画展及びテーマ展の開催 エ 文学資料の収集及び保管、調査研究 (3) 事業効果 ア 企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加 イ 県民の自主的な文学活動の促進 平成27年度施設利用者数：34,497人 平成28年度施設利用者数：66,188人 平成29年度施設利用者数：74,902人 平成30年度施設利用者数：77,053人 令和元年度施設利用者数：79,000人 (目標) (4) その他 【前年度からの変更点】 ア 学芸業務運営費の廃止 △136千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人=49,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	123,000	使用料・手数料	488					122,512	1,864
前年額	121,136		526					120,610	

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：博物館担当

内線：6912

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B73	川の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例			宣言項目				
						分野施策	061349 文化芸術の振興			
1 事業概要 川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。 指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。 (1) 川の博物館指定管理料 238,370千円 (2) 川の博物館直営事業費 247千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 川の博物館指定管理料 施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費 238,370千円 イ 川の博物館直営事業費 資料収集にかかる経費 247千円 (2) 事業計画 ア 川の博物館指定管理料 公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。 指定期間は、平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間。 イ 川の博物館直営事業費 指定管理業務から除いた調査研究及び資料収集の業務に関して、資料収集費等を措置し、川の博物館の収蔵資料の充実と調査研究を行う。 (3) 事業効果 貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。 入場者数：平成28年度159,345人 平成29年度155,617人 平成30年度155,484人→令和2年度160,000人(目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。 (5) その他 【前年度からの変更点】 特になし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	238,617	332						238,285	2,186	
前年額	236,431	329						236,102		

令和 2年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：芸術文化推進担当
 内線：6921 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B80	美術作品取得事業		一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例			宣言項目		
						分野施策	061349 文化芸術の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
美術作品の購入及び運用益金の積立。 美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。 また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。 (1) 運用益金の積立 54千円			(1) 事業内容 優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供する。 優れた埼玉ゆかりの美術作品を収集し、県民の財産として適切に保管管理する。 運用益金の積立 54千円 (2) 事業計画 優れた美術作品を購入することで、県民の財産にふさわしい優れた美術作品を体系的に収集保存し、優れた芸術作品を県民の財産として保護し、広く鑑賞の機会を提供する。 よって、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。 (3) 事業効果 ア アウトプット 美術作品を購入することができる。 イ アウトカム (ア) 本県ゆかりの作家が日本美術を担った重要美術家であることをアピールすることができる。 (イ) 本県を代表する県ゆかりの作家の作品の散逸を防ぎ、長く後世に引き継ぐ県民の財産として、県内外に広く鑑賞の機会を提供することができる。 (4) その他【前年度からの変更点】 美術作品購入に伴う運用益の減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他の教育費(細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費(積算内容) 博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	54	財産収入	54				0	△9
前年額	63		63				0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: さきたま史跡の博物館

担当名: 総務・公園管理担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B85	オリパラおもてなしミュージアム 来て、見て、触って！古墳の世界-豪族の時代-		一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費	
事業期間	平成29年度～令和 2年度	根拠法令	埼玉県立史跡の博物館条例、同管理規則			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化
					分野施策	061349	文化芸術の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ等を契機として、国内外からの来訪者に対する「おもてなし環境」を整備し、埼玉古墳群や出土品の魅力を発信することにより、「古代埼玉」の理解を深めるとともに、郷土愛の熟成と国際交流の振興につなげる。			(1) 事業内容					
(1) 展示・広報活動 2,285千円			ア 展示・広報活動 2,285千円					
(2) 設備整備費 460千円			イ 設備整備費 460千円					
			(2) 事業計画					
			ア 企画展イベントの開催 蓄積された近年の調査成果を広く発信するものとして、令和元・2年度に全館連携企画のもとで、埼玉古墳群及び古墳出土のハニワをテーマとした2つの企画展とイベントを開催する。それに向けて、平成29・30年度では、触れる複製資料の制作や音声ガイドの整備等を行った。					
			イ 体験プログラムの開発と実施 古代体験を主題としたプログラムや外国人の参加も視野に入れたプログラムを令和元・2年度に実施する。そのため平成30年度に使用物品の制作等を行った。					
			ウ 多言語化対応 埼玉古墳群の解説パネルや館内サインを国際化に対応したものとするとともに、館内・公園内のWi-Fi環境を整備した。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 古代埼玉の歴史的魅力を国内外に発信できる。その魅力が再認識されることにより、埼玉の観光が活性化され館利用の促進が図られる。					
3 地方財政措置の状況								
普通交付税 (単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	2,745					2,745	0	
前年額	2,745	1,156				1,589		

令和 2年度予算見積調書

課室名：嵐山史跡の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B86	オリパラおもてなしミュージアム サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大変身～		一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費	
事業期間	平成29年度～令和 2年度	根拠法令	史跡の博物館条例、文化財保護法		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
					分野施策	061349	文化芸術の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックが実施されるのにもない、増加が見込まれる県内外や外国からの観光客へ嵐山史跡の博物館の歴史文化の魅力を発信する。そのための基盤整備と広報活動を実施するとともに、体験活動とおもてなしをおこなう。</p> <p>2020年は県立博物館にて、8館合同特別企画展を開催する。</p> <p>(1) 魅力的な博物館整備事業 7,277千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 魅力的な博物館整備事業 8館合同特別企画展開催費用、Wi-Fi運用など 7,277千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 8館合同特別企画展を開催する。 (外国語版のチラシ等の印刷、企画展体験イベントの実施)</p> <p>イ 外国人が来ても着装体験等ができるようにする。また、体験活動をきっかけとして新規の来館者層獲得をおこなう。</p> <p>(3) 事業効果(令和2年度目標)</p> <p>利用者数 69,000人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 職員のマンパワー活用：鎧・着物の着装体験を通して日本を実感してもらう</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入					
決定額	7,277	3,109	320				3,848	△867
前年額	8,144	3,960					4,184	